

平成 2 6 年 度
(2 0 1 4 年 度)

秦野市一般会計及び特別会計
決 算 審 査 意 見 書

秦野市監査委員



F No. 0・8・3 (A)

平成27年9月4日

秦野市長様

秦野市監査委員 井上 文男

秦野市監査委員 荒川 裕美子

秦野市監査委員 横山 むらさき

平成26年度秦野市一般会計及び特別会計決算審査意見書について
(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度秦野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び決算附属資料並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額資金運用基金運用状況書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
(1)	決算書	1
(2)	決算附属資料	1
(3)	定額資金運用基金運用状況書	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
5	各会計の総括	3
(1)	決算の規模等	3
(2)	収支等の状況	5
6	財政構造等	7
(1)	経常収支比率	7
(2)	実質収支比率	8
(3)	実質公債費比率	8
(4)	財政力指数	8
(5)	実質債務残高比率	9
(6)	人件費比率	9
(7)	扶助費比率	9
7	一般会計決算	11
(1)	概 要	11
(2)	歳入決算状況	12
(3)	歳出決算状況	37
8	国民健康保険事業特別会計決算	53
(1)	概 要	53
(2)	歳入決算状況	54
(3)	歳出決算状況	57
9	下水道事業特別会計決算	59
(1)	概 要	59
(2)	歳入決算状況	61
(3)	歳出決算状況	63
10	介護保険事業特別会計決算	66
(1)	概 要	66
(2)	歳入決算状況	67
(3)	歳出決算状況	69
11	後期高齢者医療事業特別会計決算	71
(1)	概 要	71
(2)	歳入決算状況	72
(3)	歳出決算状況	73

12	実質収支に関する調書	75
13	財産に関する調書	75
	(1) 公有財産	75
	(2) 物 品	76
	(3) 債 権	76
	(4) 基 金	76
14	定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）	76
15	審査の所見	78
	(1) 総括的事項	78
	(2) 個別課題への取組事項	82
	(3) 終わりに	86

決算審査資料

第1表	款別歳入年度別比較表	88
第2表	収入未済額（科目別・年度別）比較表	92
第3表	款別歳出年度別比較表	94
第4表	性質別経費年度別比較表（一般会計）	96
グラフ	歳入・歳出決算額の推移（一般会計）	97
	歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）	97
第5表	款別歳出性質別内訳（一般会計）	98
第6表	節別決算額・不用額	100
第7表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）	105

（注）

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のものを含む
「－」 該当数値がないもの

平成26年度秦野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

(1) 決算書（地方自治法第233条第2項関係）

- ア 一般会計歳入歳出決算書
- イ 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- ウ 下水道事業特別会計歳入歳出決算書
- エ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
- オ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書

(2) 決算附属資料（地方自治法施行令第166条第2項関係）

- ア 一般会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- イ 国民健康保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- ウ 下水道事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- エ 介護保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- オ 後期高齢者医療事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）

(3) 定額資金運用基金運用状況書（地方自治法第241条第5項関係）

2 審査の期間

平成27年7月1日から同年8月17日まで

3 審査の方法

市長から提出された審査書類について、関係諸帳簿、証書類、各課等から提出された資料と照合するとともに、次の3点に主眼を置き、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は、計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が

払われているか。

- (3) 財産は、適正に管理されているか、また、基金は、确实かつ効率的に運用されているか。

さらに、各部等の長から概要説明を受け、必要に応じて各担当課等から説明を聴取するほか、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として審査を行いました。

4 審査の結果

審査書類は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は、関係諸帳簿等と符合し、正確に表示されていました。

各会計の予算執行の状況は、全般的に所期の目的に従い、おおむね効率的かつ適正に行われているものと認めます。また、財産管理及び基金についても、おおむね適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況、事業実績等について審査した概要と所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望します。

5 各会計の総括

(1) 決算の規模等

ア 決算額の総計

平成26年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりです。

予 算 現 額	89,510,888,888円
歳 入 決 算 額	85,714,111,760円
歳 出 決 算 額	82,270,298,482円
歳入歳出差引残額	3,443,813,278円

これらを前年度と比較すると、歳入決算額で45億9023万9027円(5.7パーセント)、歳出決算額で43億3749万429円(5.6パーセント)それぞれ増となっています。

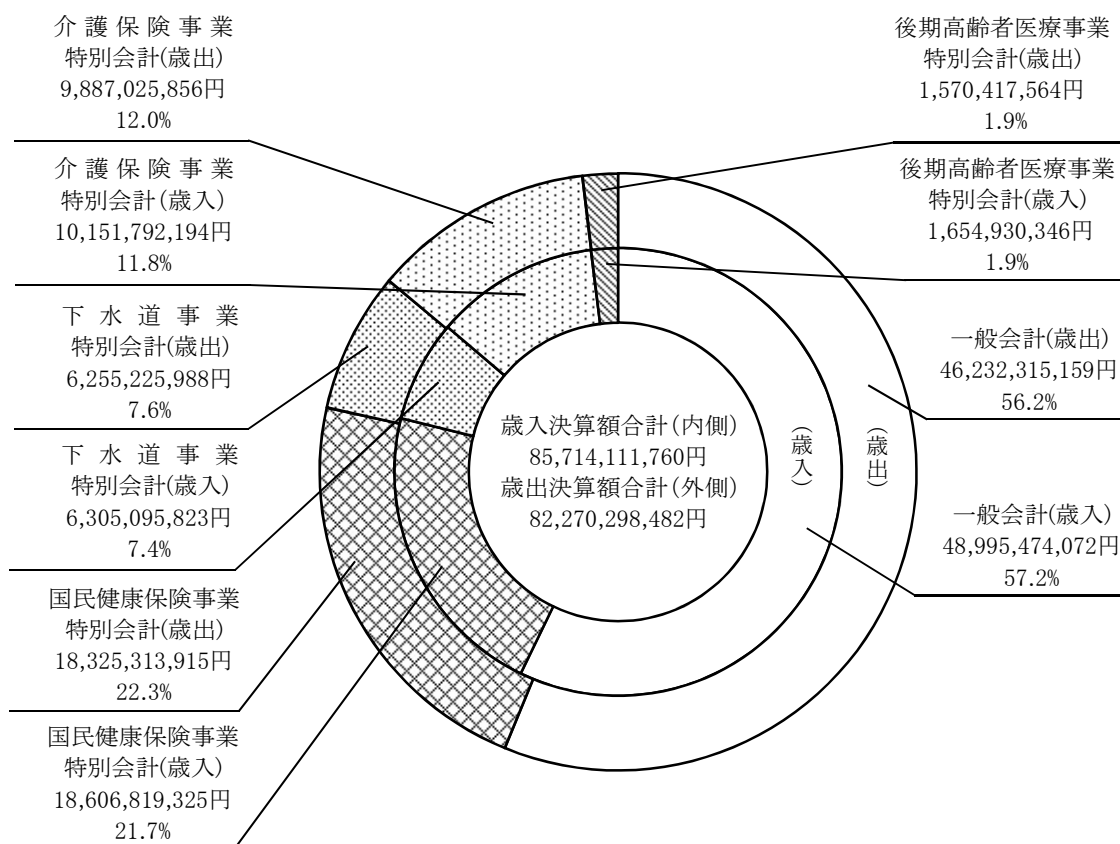
また、予算現額に対する決算額の割合は、歳入で95.8パーセント、歳出で91.9パーセントとなっています。

各会計別決算額は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割 合	歳出決算額	予算現額 に対する 割 合	歳 入 歳 出 差 引 残 額
一 般 会 計	50,145,005,888	48,995,474,072	97.7	46,232,315,159	92.2	2,763,158,913
特 別 会 計	39,365,883,000	36,718,637,688	93.3	36,037,983,323	91.5	680,654,365
国民健康 保険事業	19,538,581,000	18,606,819,325	95.2	18,325,313,915	93.8	281,505,410
下水道事業	7,223,687,000	6,305,095,823	87.3	6,255,225,988	86.6	49,869,835
介護保険 事業	10,942,728,000	10,151,792,194	92.8	9,887,025,856	90.4	264,766,338
後期高齢者 医療事業	1,660,887,000	1,654,930,346	99.6	1,570,417,564	94.6	84,512,782
合 計	89,510,888,888	85,714,111,760	95.8	82,270,298,482	91.9	3,443,813,278
前年度合計	85,442,039,676	81,123,872,733	94.9	77,932,808,053	91.2	3,191,064,680
増 減 額	4,068,849,212	4,590,239,027		4,337,490,429		252,748,598
対前年度 増 減 率	4.8	5.7		5.6		7.9

各会計の歳入決算額及び歳出決算額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



イ 会計間の繰入れ及び繰出し状況

一般会計から特別会計への繰出金は、57億4493万9492円となり、前年度と比較すると、6億7488万591円（13.3パーセント）の増となっています。

これは主に、国民健康保険事業特別会計で4億2413万1914円、下水道事業特別会計で1億4551万7000円それぞれ増となったことによるものです。

なお、特別会計から一般会計への繰出金はありませんでした。

一般会計からの繰出金の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	対前年度 伸 率
国民健康保険事業特別会計	2,117,468,286	1,693,336,372	424,131,914	25.0
下水道事業特別会計	1,936,000,000	1,790,483,000	145,517,000	8.1
介護保険事業特別会計	1,427,118,488	1,348,449,433	78,669,055	5.8
後期高齢者医療事業特別会計	264,352,718	237,790,096	26,562,622	11.2
合 計	5,744,939,492	5,070,058,901	674,880,591	13.3

会計間の繰入金及び繰出金を控除した決算額は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	48,995,474,072	40,487,375,667	8,508,098,405
特 別 会 計	30,973,698,196	36,037,983,323	△ 5,064,285,127
国民健康保険事業	16,489,351,039	18,325,313,915	△ 1,835,962,876
下水道事業	4,369,095,823	6,255,225,988	△ 1,886,130,165
介護保険事業	8,724,673,706	9,887,025,856	△ 1,162,352,150
後期高齢者医療事業	1,390,577,628	1,570,417,564	△ 179,839,936
合 計	79,969,172,268	76,525,358,990	3,443,813,278

(2) 収支等の状況

ア 収支状況

一般会計及び特別会計の収支の状況は、次のとおりです。

【形式収支額：歳入歳出差引残額】

3,443,813,278円

【実質収支額：形式収支額から翌年度繰越財源額を差し引いた額】

3,037,296,337円

【翌年度繰越財源の内訳】

一般会計

繰越明許費繰越額

365,382,000円

事故繰越し繰越額 6, 0 2 7, 2 1 5 円
 継続費通次繰越額 3 5, 0 6 5, 0 0 0 円

下水道事業特別会計

継続費通次繰越額 4 2, 7 2 6 円

なお、実質収支額30億3729万6337円から前年度実質収支額28億6128万792円を差し引いた単年度収支額は、1億7601万5545円の黒字となっています。その内訳は、一般会計で3411万8219円の赤字、特別会計で2億1013万3764円の黒字となっています。

各会計別収支状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	形式収支額 (差引残額) A	翌年度繰越 財 源 額 B	実質収支額 C (A-B)	前年度実質 収 支 額 D	単年度収支額 C-D
一 般 会 計	2, 763, 158, 913	406, 474, 215	2, 356, 684, 698	2, 390, 802, 917	△ 34, 118, 219
特 別 会 計	680, 654, 365	42, 726	680, 611, 639	470, 477, 875	210, 133, 764
国民健康 保 険 事 業	281, 505, 410	0	281, 505, 410	96, 682, 584	184, 822, 826
下 水 道 事 業	49, 869, 835	42, 726	49, 827, 109	54, 873, 310	△ 5, 046, 201
介護保険事業	264, 766, 338	0	264, 766, 338	257, 281, 421	7, 484, 917
後期高齢者 医 療 事 業	84, 512, 782	0	84, 512, 782	61, 640, 560	22, 872, 222
合 計	3, 443, 813, 278	406, 516, 941	3, 037, 296, 337	2, 861, 280, 792	176, 015, 545

イ 収入未済額及び不納欠損額

収入未済額は、全会計で35億8395万3809円となり、前年度と比較すると、4億2185万6315円（10.5パーセント）の減となっています。

このうち、一般会計における収入未済額が55.5パーセントを占めています。

また、不納欠損額は、全会計で5億2017万5415円となり、前年度と比較すると、1億1667万8500円（18.3パーセント）の減となっています。

このうち、一般会計における不納欠損額が52.1パーセント、国民健康保険事業特別会計における不納欠損額が40.5パーセントを占めています。

収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額					対前年度伸率	
	不 納 欠 損 額					26年度	25年度
	26年度(A)	構成比	25年度(B)	構成比	差引増減額(A-B)		
一 般 会 計	1,990,011,731	55.5	2,298,795,409	57.4	△ 308,783,678	△ 13.4	△ 10.5
	270,925,064	52.1	300,291,889	47.2	△ 29,366,825	△ 9.8	△ 12.3
国 民 健 康 保 険 事 業	1,458,914,502	40.7	1,536,000,260	38.4	△ 77,085,758	△ 5.0	△ 10.6
	210,901,949	40.5	305,298,570	47.9	△ 94,396,621	△ 30.9	23.3
下 水 道 事 業	65,209,286	1.8	101,376,455	2.5	△ 36,167,169	△ 35.7	△ 27.2
	11,369,057	2.2	8,948,406	1.4	2,420,651	27.1	△ 25.0
介 護 保 険 事 業	55,033,260	1.6	53,597,820	1.3	1,435,440	2.7	4.6
	23,353,885	4.5	19,961,990	3.1	3,391,895	17.0	△ 4.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,785,030	0.4	16,040,180	0.4	△ 1,255,150	△ 7.8	7.4
	3,625,460	0.7	2,353,060	0.4	1,272,400	54.1	1.5
合 計	3,583,953,809	100.0	4,005,810,124	100.0	△ 421,856,315	△ 10.5	△ 10.8
	520,175,415	100.0	636,853,915	100.0	△ 116,678,500	△ 18.3	1.8

6 財政構造等

一般会計（市債の借換分を除く。）から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計における主な財政指標等は、次のとおりです。

(1) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	説 明
経常収支比率				
※()内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率です。	93.9 (100.6)	95.7 (101.1)	89.2 (96.1)	<p>財政構造の硬直度あるいは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど硬直化が進んでいるといえます。都市にあっては80%を超える場合には、弾力性を失いつつあると考えられています。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$

当年度は、前年度を1.8ポイント下回る93.9パーセントとなっており、県内都市（横浜市、川崎市及び相模原市を除く16市）の平均値95.8パーセントを1.9ポイント下回っています。

(2) 実質収支比率

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	説 明
実質収支比率	8.1	8.2	11.2	<p>決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものです。標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされています。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を0.1ポイント下回る8.1パーセントとなっており、県内都市の平均値5.3パーセントを2.8ポイント上回っています。

(3) 実質公債費比率

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	説 明
実質公債費比率 (3か年平均)	3.5	3.9	4.7	<p>公債費による財政負担の程度を示す指標で、この比率が18%以上の団体は起債に総務大臣又は都道府県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は起債が制限されます。 なお、この指標は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における4つの財政指標（健全化判断比率）の一つになっています。</p> $\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金 + 地方債の元利償還金に準ずるもの）}}{\text{（元利償還金等に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金）}} \times 100$ <p style="text-align: center;">標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）</p> <p style="text-align: center;">普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金</p>

当年度は、前年度を0.4ポイント下回る3.5パーセントとなっており、県内都市の平均値4.7パーセントを1.2ポイント下回っています。

(4) 財政力指数

区 分	26年度	25年度	24年度	説 明
財政力指数 (3か年平均)	0.896	0.897	0.902	<p>財政力を判断するために一般的に用いられています。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があると考えられています。</p>
(単年度)	0.897	0.901	0.890	$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$

当年度の3か年平均値は、前年度を0.001ポイント下回る0.896、単年度数値は、前年度を0.004ポイント下回る0.897となっています。

なお、県内都市の3か年平均値0.926を0.03ポイント、同単年度平均値0.934を0.037ポイントそれぞれ下回っています。

(5) 実質債務残高比率 (単位:%)

区 分	26年度	25年度	24年度	説 明
実質債務 残高比率	132.1	132.5	139.9	<p>償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合です。</p> $\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を0.4ポイント下回る132.1パーセントとなっており、県内都市の平均値175.3パーセントを43.2ポイント下回っています。

(6) 人件費比率 (単位:%)

区 分	26年度	25年度	24年度	説 明
人件費比率	19.2	20.5	20.9	<p>歳出総額に占める人件費の割合です。</p> $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

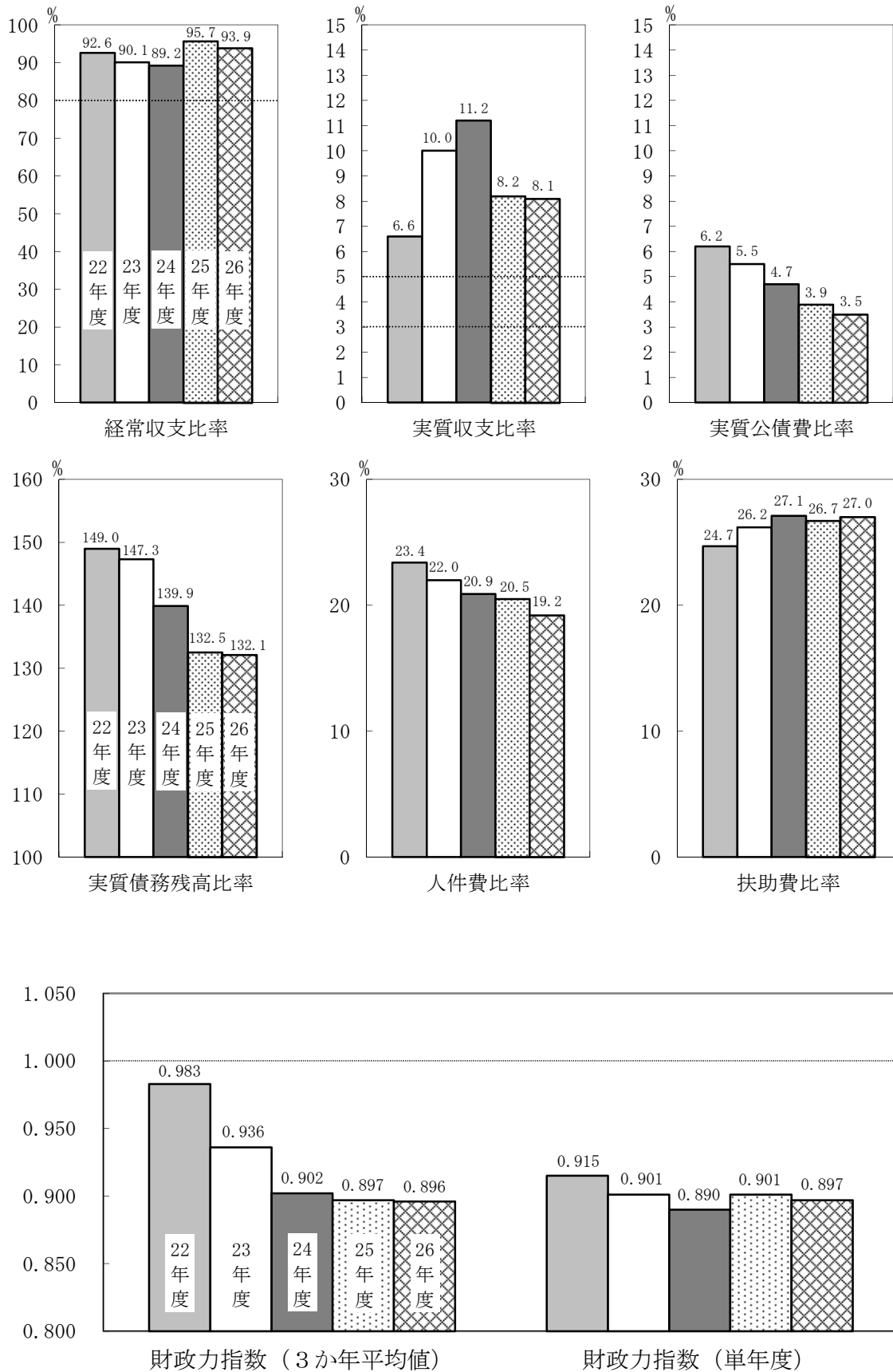
当年度は、前年度を1.3ポイント下回る19.2パーセントとなっており、県内都市の平均値19.8パーセントを0.6ポイント下回っています。

(7) 扶助費比率 (単位:%)

区 分	26年度	25年度	24年度	説 明
扶助費比率	27.0	26.7	27.1	<p>歳出総額に占める扶助費の割合です。</p> $\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度を0.3ポイント上回る27.0パーセントとなっており、県内都市の平均値24.0パーセントを3.0ポイント上回っています。

主な財政指標等の推移をグラフにすると、次のとおりです。



7 一般会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額501億4500万5888円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	48,995,474,072円
歳出決算額	46,232,315,159円
歳入歳出差引残額	2,763,158,913円

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として、プレミアム商品券発行補助金など19件の繰越明許費繰越額3億6538万2000円、スポーツ施設改修事業費の継続費繰越額3506万5000円、降雪災害緊急対策事業費補助金など2件の事故繰越し繰越額602万7215円の合計4億647万4215円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、23億5668万4698円となっています。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額23億9080万2917円を差し引いた単年度収支額は、3411万8219円の赤字となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で25億9472万9682円（5.6パーセント）、歳出で25億5193万4574円（5.8パーセント）それぞれ増となっています。

なお、実質収支額のうち、10億円を財政調整基金に繰り入れ、残る13億5668万4698円が翌年度に繰り越されています。

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	50,145,005,888	49,007,846,676	1,137,159,212	2.3
歳 入 決 算 額 B	48,995,474,072	46,400,744,390	2,594,729,682	5.6
歳 出 決 算 額 C	46,232,315,159	43,680,380,585	2,551,934,574	5.8
歳入歳出差引残額 (B - C) D	2,763,158,913	2,720,363,805	42,795,108	1.6
翌年度繰越財源額 E	406,474,215	329,560,888	76,913,327	23.3
実質収支額 (D - E) F (実質収支額のうち基金繰入額)	2,356,684,698 (1,000,000,000)	2,390,802,917 (950,000,000)	△ 34,118,219 (50,000,000)	△ 1.4 5.3
前年度実質収支額 G	2,390,802,917	3,202,180,695		
単年度収支額 (F - G)	△ 34,118,219	△ 811,377,778		
収 入 率 (B/A)	97.7	94.7		
執 行 率 (C/A)	92.2	89.1		

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	50,145,005,888	51,256,410,867	48,995,474,072	270,925,064	1,990,011,731	△ 1,149,531,816
25年度	49,007,846,676	48,999,831,688	46,400,744,390	300,291,889	2,298,795,409	△ 2,607,102,286
比較増減	1,137,159,212	2,256,579,179	2,594,729,682	△ 29,366,825	△ 308,783,678	
対前年度 伸 率	2.3	4.6	5.6	△ 9.8	△ 13.4	

当年度の歳入は、予算現額501億4500万5888円に対し、調定額512億5641万867円、収入済額489億9547万4072円となっています。

これらを前年度と比較すると、予算現額で11億3715万9212円(2.3パーセント)、調定額で22億5657万9179円(4.6パーセント)、収入済額で25億9472万9682円(5.6パーセント)それぞれ増となっています。

調定額に対する収入率は、95.6パーセントとなっています。

収入未済額を前年度と比較すると、3億878万3678円(13.4パーセント)の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、2936万6825円（9.8パーセント）の減
 となっています。

収入済額の内訳は、自主財源で291億3659万9930円、依存財源で198億5887
 万4142円となり、収入総額に占める割合は、自主財源で59.5パーセント、
 依存財源で40.5パーセントとなっています。

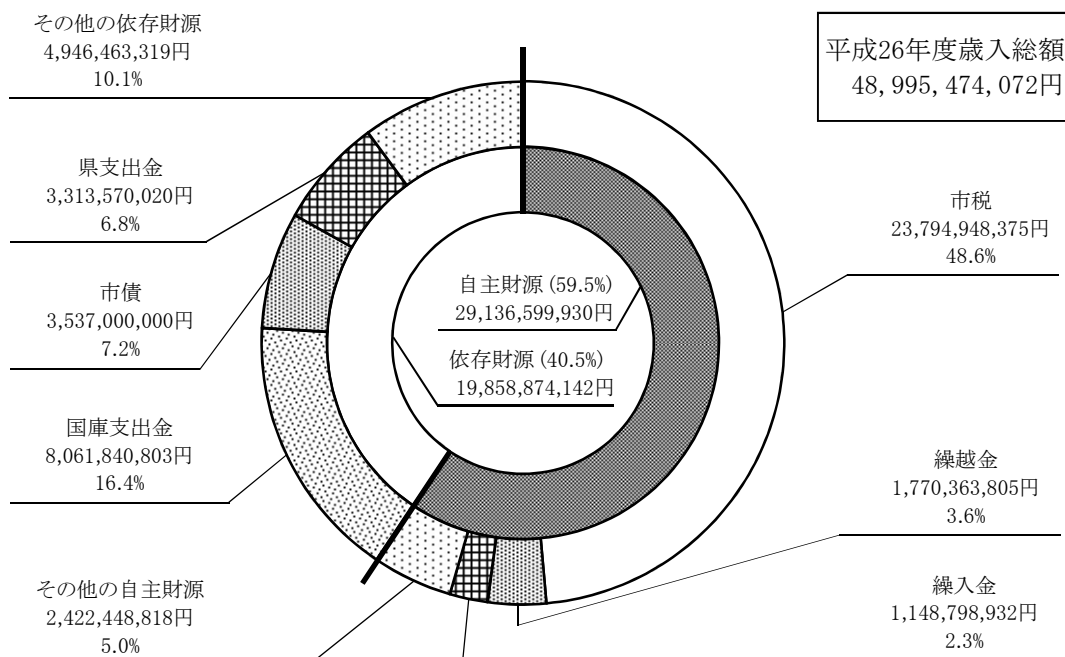
自主財源の主なものは、次のとおりです。

市税	23,794,948,375円
繰越金	1,770,363,805円
繰入金	1,148,798,932円

依存財源の主なものは、次のとおりです。

国庫支出金	8,061,840,803円
市債	3,537,000,000円
県支出金	3,313,570,020円

自主財源と依存財源の構成をグラフにすると、次のとおりです。



款別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
市 税	23,320,000,000	25,595,547,239	23,794,948,375	48.6	102.0	93.0
地 方 譲 与 税	303,000,000	295,745,004	295,745,004	0.6	97.6	100.0
利 子 割 交 付 金	46,000,000	42,938,000	42,938,000	0.1	93.3	100.0
配 当 割 交 付 金	79,000,000	186,834,000	186,834,000	0.4	236.5	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000,000	117,003,000	117,003,000	0.2	688.3	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,540,000,000	1,703,251,000	1,703,251,000	3.5	110.6	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	88,000,000	79,294,315	79,294,315	0.2	90.1	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	81,000,000	83,465,000	83,465,000	0.2	103.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	124,000,000	121,099,000	121,099,000	0.2	97.7	100.0
地 方 交 付 税	2,480,000,000	2,296,150,000	2,296,150,000	4.7	92.6	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,328,000	20,684,000	20,684,000	0.0	85.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	559,786,000	555,515,646	536,249,204	1.1	95.8	96.5
使 用 料 及 び 手 数 料	731,199,000	733,158,825	728,870,978	1.5	99.7	99.4
国 庫 支 出 金	8,567,322,000	8,061,840,803	8,061,840,803	16.4	94.1	100.0
県 支 出 金	3,680,785,000	3,313,570,020	3,313,570,020	6.8	90.0	100.0
財 産 収 入	585,952,000	193,521,980	190,463,968	0.4	32.5	98.4
寄 附 金	26,890,000	9,007,541	9,007,541	0.0	33.5	100.0
繰 入 金	1,157,692,000	1,148,798,932	1,148,798,932	2.3	99.2	100.0
繰 越 金	1,704,297,888	1,770,363,805	1,770,363,805	3.6	103.9	100.0
諸 収 入	945,054,000	1,391,622,757	957,897,127	2.0	101.4	68.8
市 債	4,083,700,000	3,537,000,000	3,537,000,000	7.2	86.6	100.0
合 計	50,145,005,888	51,256,410,867	48,995,474,072	100.0	97.7	95.6

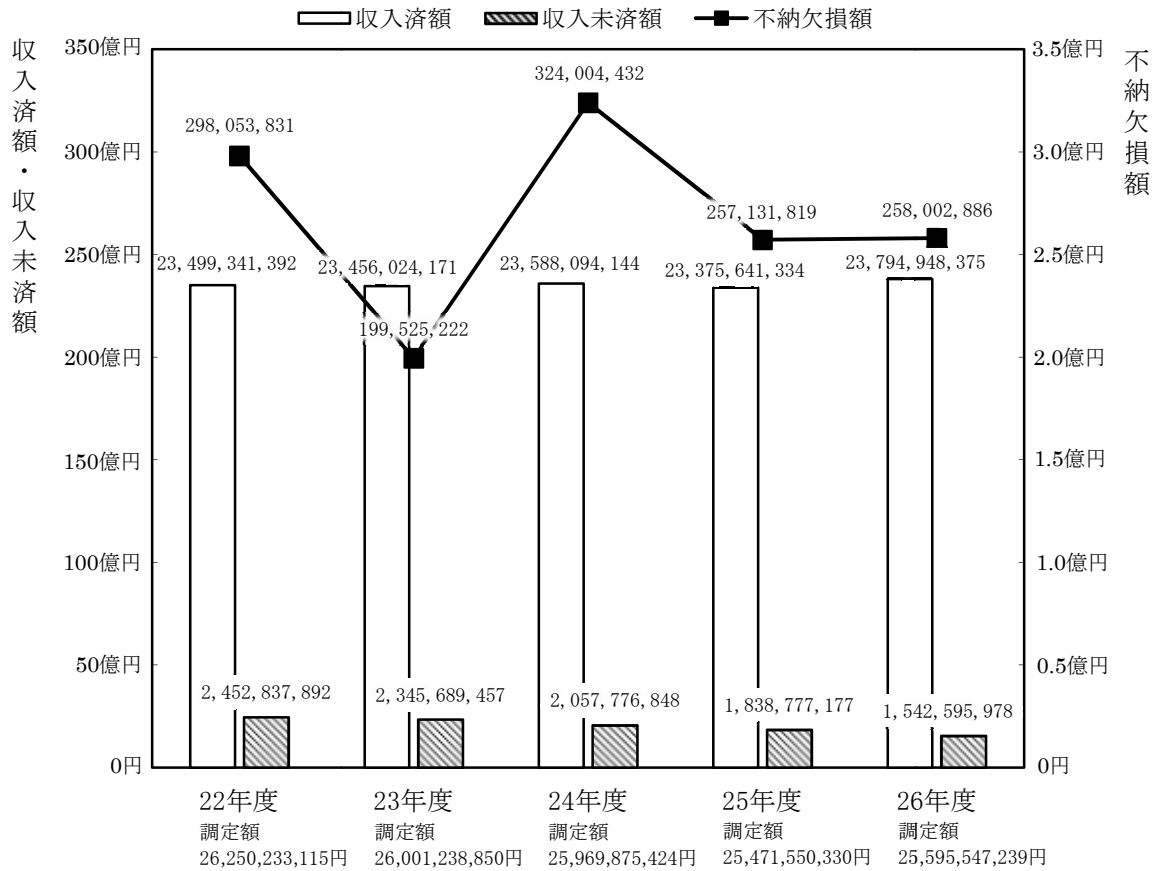
第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
26年度	23,320,000,000	25,595,547,239	23,794,948,375	258,002,886	1,542,595,978	474,948,375
25年度	23,350,000,000	25,471,550,330	23,375,641,334	257,131,819	1,838,777,177	25,641,334
比較増減	△ 30,000,000	123,996,909	419,307,041	871,067	△ 296,181,199	
対前年度伸 率	△ 0.1	0.5	1.8	0.3	△ 16.1	

市税決算額の歳入総額に占める割合は、48.6パーセントで、前年度(50.4パーセント)を1.8ポイント下回っています。

最近5か年の市税の収入状況などをグラフにすると、次のとおりです。



収入済額は、予算現額に対して4億7494万8375円の増となっています。

調定額に対する収入割合は、93.0パーセントで、15億4259万5978円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、4億1930万7041円（1.8パーセント）の増となっています。

市税収入の主なものは、市民税（45.3パーセント）及び固定資産税（41.9パーセント）で、全体の87.2パーセントを占めています。

市民税の収入済額は、107億8542万1648円となり、前年度と比較すると、個人市民税で1億3903万4114円（1.5パーセント）の減、法人市民税で4億3426万7890円（41.7パーセント）の増となったことから、全体で2億9523万3776円（2.8パーセント）の増となっています。

固定資産税の収入済額は、99億6628万8870円となり、前年度と比較すると、1億5223万5677円（1.6パーセント）の増となっています。

市たばこ税の収入済額は、10億9939万6006円となり、前年度と比較すると、6256万5402円（5.4パーセント）の減となっています。

税目別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					26年度	25年度
市 民 税	10,785,421,648	10,490,187,872	295,233,776	2.8	45.3	44.8
個人市民税	9,309,762,718	9,448,796,832	△ 139,034,114	△ 1.5	39.1	40.4
法人市民税	1,475,658,930	1,041,391,040	434,267,890	41.7	6.2	4.4
固 定 資 産 税	9,966,288,870	9,814,053,193	152,235,677	1.6	41.9	42.0
軽 自 動 車 税	220,411,600	213,588,000	6,823,600	3.2	1.0	0.9
市 た ば こ 税	1,099,396,006	1,161,961,408	△ 62,565,402	△ 5.4	4.6	5.0
特別土地保有税	600,000	600,000	0	0.0	0.0	0.0
入 湯 税	957,600	981,900	△ 24,300	△ 2.5	0.0	0.0
都 市 計 画 税	1,721,872,651	1,694,268,961	27,603,690	1.6	7.2	7.3
合 計	23,794,948,375	23,375,641,334	419,307,041	1.8	100.0	100.0

収入未済額を前年度と比較すると、2億9618万1199円（16.1パーセント）の減となっています。そのうち、市民税（48.5パーセント）及び固定資産税（40.6パーセント）が全体の89.1パーセントを占めています。

市民税の収入未済額7億4840万7931円の内訳は、個人市民税の現年課税分で2億1862万194円、滞納繰越分で5億1952万3180円及び法人市民税の現年課税分で294万5900円、滞納繰越分で731万8657円となっています。

また、固定資産税の収入未済額6億2549万6425円の内訳は、現年課税分で1億4184万6597円、滞納繰越分で4億8364万9828円となっています。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分	26年度	構成比	25年度	比較増減	対前年度 伸率
市民税	748,407,931	48.5	861,192,474	△ 112,784,543	△ 13.1
固定資産税	625,496,425	40.6	774,516,842	△ 149,020,417	△ 19.2
軽自動車税	13,662,763	0.9	17,771,363	△ 4,108,600	△ 23.1
特別土地保有税	2,154,200	0.1	2,754,200	△ 600,000	△ 21.8
都市計画税	152,874,659	9.9	182,542,298	△ 29,667,639	△ 16.3
合計	1,542,595,978	100.0	1,838,777,177	△ 296,181,199	△ 16.1

不納欠損額を前年度と比較すると、主に個人市民税で1261万5515円の減となったものの、固定資産税で936万7573円、法人市民税で243万7807円、都市計画税で148万2804円それぞれ増となったことから、全体で87万1067円(0.3パーセント)の増となっています。

なお、件数では44件(1.0パーセント)の減となっています。

不納欠損処分の状況は、次のとおりです。

5年経過による時効(地方税法第18条第1項)

2,834件 125,748,912円

滞納処分の執行停止後3年経過による時効(地方税法第15条の7第4項)

1,292件 58,627,398円

滞納処分の執行停止後即時消滅による時効(地方税法第15条の7第5項)

313件 73,626,576円

最近3か年の市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分	26年度	25年度	比較増減	対前年度伸率	24年度
市民税	142,103,751	152,281,459	△ 10,177,708	△ 6.7	159,893,728
個人市民税	136,440,744	149,056,259	△ 12,615,515	△ 8.5	152,530,348
法人市民税	5,663,007	3,225,200	2,437,807	75.6	7,363,380
固定資産税	93,166,247	83,798,674	9,367,573	11.2	132,174,892
軽自動車税	4,045,500	3,847,102	198,398	5.2	3,715,300
特別土地保有税	0	0	0	0.0	1,162,500
都市計画税	18,687,388	17,204,584	1,482,804	8.6	27,058,012
合計	258,002,886	257,131,819	871,067	0.3	324,004,432
件数	4,439	4,483	△ 44	△ 1.0	4,654

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	303,000,000	295,745,004	295,745,004	0	0	△ 7,254,996
25年度	316,000,000	310,760,003	310,760,003	0	0	△ 5,239,997
比較増減	△ 13,000,000	△ 15,014,999	△ 15,014,999	0	0	
対前年度伸率	△ 4.1	△ 4.8	△ 4.8	—	—	

注) 地方譲与税(地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税)は、地方揮発油税(国税)収入額の100分の4.2及び自動車重量税(国税)収入額の1000分の4.07相当額が、市道の延長及び面積の比率により、それぞれあん分譲与されるものです。

地方譲与税決算額の歳入総額に占める割合は、0.6パーセントで、前年度(0.7パーセント)を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、2億9574万5004円で、予算現額に対して725万4996円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1501万4999円(4.8パーセント)の減となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	46,000,000	42,938,000	42,938,000	0	0	△ 3,062,000
25年度	60,000,000	44,841,000	44,841,000	0	0	△ 15,159,000
比較増減	△ 14,000,000	△ 1,903,000	△ 1,903,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 23.3	△ 4.2	△ 4.2	—	—	

(注) この交付金は、県税の利子割額に9.9%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

利子割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、4293万8000円で、予算現額に対して306万2000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、190万3000円（4.2パーセント）の減となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	79,000,000	186,834,000	186,834,000	0	0	107,834,000
25年度	45,000,000	99,361,000	99,361,000	0	0	54,361,000
比較増減	34,000,000	87,473,000	87,473,000	0	0	
対前年度 伸率	75.6	88.0	88.0	—	—	

(注) この交付金は、県税の配当割額に9.9%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

配当割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.4パーセントで、前年度（0.2パーセント）を0.2ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、1億8683万4000円で、予算現額に対して1億783万4000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、8747万3000円（88.0パーセント）の増となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
26年度	17,000,000	117,003,000	117,003,000	0	0	100,003,000
25年度	10,000,000	174,773,000	174,773,000	0	0	164,773,000
比較増減	7,000,000	△ 57,770,000	△ 57,770,000	0	0	
対前年度 伸 率	70.0	△ 33.1	△ 33.1	—	—	

(注) この交付金は、県税の株式等譲渡所得割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

株式等譲渡所得割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度(0.4パーセント)を0.2ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、1億1700万3000円で、予算現額に対して1億3000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、5777万円(33.1パーセント)の減となっています。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
26年度	1,540,000,000	1,703,251,000	1,703,251,000	0	0	163,251,000
25年度	1,400,000,000	1,382,905,000	1,382,905,000	0	0	△ 17,095,000
比較増減	140,000,000	320,346,000	320,346,000	0	0	
対前年度 伸 率	10.0	23.2	23.2	—	—	

(注) この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額が、最近の国勢調査人口及び事業所統計の従業者数(税率引き上げ分については、国勢調査人口のみ)であん分交付されるものです。

地方消費税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、3.5パーセントで、前年度(3.0パーセント)を0.5ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、17億325万1000円で、予算現額に対して1億6325万1000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、3億2034万6000円(23.2パーセント)の増となっています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	88,000,000	79,294,315	79,294,315	0	0	△ 8,705,685
25年度	90,000,000	86,321,226	86,321,226	0	0	△ 3,678,774
比較増減	△ 2,000,000	△ 7,026,911	△ 7,026,911	0	0	
対前年度 伸率	△ 2.2	△ 8.1	△ 8.1	—	—	

(注) この交付金は、市内のゴルフ場5か所から徴収したゴルフ場利用税(県税)の10分の7相当額(うち、2か所は松田町と面積によりあん分)が交付されるものです。

ゴルフ場利用税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、7929万4315円で、予算現額に対して870万5685円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、702万6911円(8.1パーセント)の減となっています。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	81,000,000	83,465,000	83,465,000	0	0	2,465,000
25年度	138,000,000	158,835,000	158,835,000	0	0	20,835,000
比較増減	△ 57,000,000	△ 75,370,000	△ 75,370,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 41.3	△ 47.5	△ 47.5	—	—	

(注) この交付金は、自動車取得税(県税)額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額が市道の延長及び面積によりあん分交付されるものです。

自動車取得税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度(0.3パーセント)を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、8346万5000円で、予算現額に対して246万5000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、7537万円(47.5パーセント)の減となっています。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	124,000,000	121,099,000	121,099,000	0	0	△ 2,901,000
25年度	128,000,000	130,695,000	130,695,000	0	0	2,695,000
比較増減	△ 4,000,000	△ 9,596,000	△ 9,596,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 3.1	△ 7.3	△ 7.3	—	—	

(注) この交付金は、普通交付税の交付、不交付にかかわらず、すべての都道府県、市町村及び特別区が交付対象であり、国の施策によって実施される減税措置に伴う地方税減収や、制度改正による地方負担の増加を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分が交付されます。

地方特例交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度(0.3パーセント)を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、1億2109万9000円で、予算現額に対して290万1000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、959万6000円(7.3パーセント)の減となっています。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	2,480,000,000	2,296,150,000	2,296,150,000	0	0	△ 183,850,000
25年度	2,180,000,000	2,247,017,000	2,247,017,000	0	0	67,017,000
比較増減	300,000,000	49,133,000	49,133,000	0	0	
対前年度 伸率	13.8	2.2	2.2	—	—	

(注) 地方交付税は、普通交付税と特別交付税とに区分され、交付された地方公共団体の一般財源として使用されるもので、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額(財源不足額)を基準として、また、特別交付税は普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕そくされなかった特別の財政需要がある場合等の事情を考慮して交付されるものです。

地方交付税決算額の歳入総額に占める割合は、4.7パーセントで、前年度(4.8パーセント)を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、22億9615万円で、予算現額に対して1億8385万円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4913万3000円(2.2パーセント)の増となっています。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
26年度	24,328,000	20,684,000	20,684,000	0	0	△ 3,644,000
25年度	23,620,000	24,160,000	24,160,000	0	0	540,000
比較増減	708,000	△ 3,476,000	△ 3,476,000	0	0	
対前年度 伸 率	3.0	△ 14.4	△ 14.4	—	—	

(注) この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金から事務費相当額を控除した額が、市町村等の区域内における過去2か年平均死傷交通事故発生件数並びに最近の国勢調査時の人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基にあん分交付されるもので、交通安全施設等整備事業の財源となるものです。

交通安全対策特別交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.0パーセントで、前年度（0.1パーセント）を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、2068万4000円で、予算現額に対して364万4000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、347万6000円（14.4パーセント）の減となっています。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
26年度	559,786,000	555,515,646	536,249,204	1,270,950	17,995,492	△ 23,536,796
25年度	544,033,000	531,382,252	511,300,834	1,079,004	19,002,414	△ 32,732,166
比較増減	15,753,000	24,133,394	24,948,370	191,946	△ 1,006,922	
対前年度 伸 率	2.9	4.5	4.9	17.8	△ 5.3	

分担金及び負担金決算額の歳入総額に占める割合は、1.1パーセントで、前年度と同率となっています。

収入済額は、予算現額に対して2353万6796円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、96.5パーセントで、1799万5492円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、2494万8370円（4.9パーセント）の増となっています。

分担金及び負担金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

保育所入所児童個人負担金	462,493,940円
児童ホーム利用料	50,600,500円

管外受託児童保育所入所負担金

5,784,070円

収入未済額は、児童福祉費負担金における保育所入所児童個人負担金で1733万8092円及び児童ホーム利用料で65万7400円となり、前年度と比較すると、100万6922円（5.3パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、5年経過による金銭債権の消滅時効（地方自治法第236条第1項）等により処分された保育所入所児童個人負担金5件で127万950円となっています。前年度と比較すると、件数で6件（54.5パーセント）の減、金額で19万1946円（17.8パーセント）の増となっています。

分担金及び負担金の収入済額の99.2パーセントを占める児童福祉費負担金の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
26年度	555,155,000	550,980,787	531,714,345	1,270,950	17,995,492	96.5
25年度	539,780,000	524,158,966	504,077,548	1,079,004	19,002,414	96.2
24年度	532,511,000	525,363,125	503,729,353	1,119,950	20,513,822	95.9

第13款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	731,199,000	733,158,825	728,870,978	38,640	4,249,207	△ 2,328,022
25年度	753,910,000	757,503,838	752,975,891	0	4,527,947	△ 934,109
比較増減	△ 22,711,000	△ 24,345,013	△ 24,104,913	38,640	△ 278,740	
対前年度 伸 率	△ 3.0	△ 3.2	△ 3.2	—	△ 6.2	

使用料及び手数料決算額の歳入総額に占める割合は、1.5パーセントで、前年度（1.6パーセント）を0.1ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して232万8022円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.4パーセントで、424万9207円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、2410万4913円（3.2パーセント）の減と

なっています。

使用料の収入済額の主なものは、次のとおりです。

鶴巻温泉弘法の里湯使用料	1 3 2, 3 8 9, 4 2 0 円
幼稚園保育料	1 1 6, 9 6 5, 2 0 0 円
道路占用料	9 0, 0 6 4, 8 4 2 円

手数料の収入済額の主なものは、次のとおりです。

住民票写し手数料	2 5, 0 6 5, 6 0 0 円
粗大ごみ処理手数料	2 4, 5 6 4, 3 0 0 円
戸籍証明手数料	1 7, 9 0 5, 8 0 0 円

収入未済額は、住宅使用料（市営住宅家賃）で404万935円、幼稚園使用料（幼稚園保育料）で20万8272円となり、前年度と比較すると、27万8740円（6.2パーセント）の減となっています。

収入未済額の95.1パーセントを占める住宅使用料の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
26年度	45,270,000	47,967,075	43,887,500	38,640	4,040,935	91.5
25年度	47,309,000	48,732,875	44,559,400	0	4,173,475	91.4
24年度	47,739,000	51,620,475	47,462,800	0	4,157,675	91.9

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	8,567,322,000	8,061,840,803	8,061,840,803	0	0	△ 505,481,197
25年度	7,574,167,000	6,777,610,588	6,777,610,588	0	0	△ 796,556,412
比較増減	993,155,000	1,284,230,215	1,284,230,215	0	0	
対前年度伸率	13.1	18.9	18.9	—	—	

国庫支出金決算額の歳入総額に占める割合は、16.4パーセントで、前年度（14.6パーセント）を1.8ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、80億6184万803円で、予算現額に対して5億548万1197円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、国庫補助金で11億5091万3000円（165.7パーセント）、国庫負担金で1億1964万2798円（2.0パーセント）、委託金で1367万4417円（42.4パーセント）それぞれ増となったことから、全体で12億8423万215円（18.9パーセント）の増となっています。

国庫負担金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

生活保護費負担金	2,481,000,000円
児童手当負担金	1,795,952,666円
障害者自立支援給付費等負担金	1,139,358,703円
児童保育費負担金	389,861,890円
児童扶養手当負担金	154,071,640円

国庫補助金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

社会資本整備総合交付金（繰越明許分及び事故繰越し分を含む。）	554,067,000円
学校施設環境改善交付金（繰越明許分）	311,433,000円
臨時福祉給付金給付事業費補助金	285,790,000円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	175,360,000円
地域消費喚起・生活支援型交付金	133,314,000円

委託金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

基礎年金等事務費委託金	36,337,231円
複合施設基本計画策定等調査委託金	8,519,774円
中長期在留者居住地届出等事務委託金	547,000円

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	対前年度 伸 率
国庫負担金	6,170,320,799	6,050,678,001	119,642,798	2.0
国庫補助金	1,845,630,000	694,717,000	1,150,913,000	165.7
委 託 金	45,890,004	32,215,587	13,674,417	42.4
合 計	8,061,840,803	6,777,610,588	1,284,230,215	18.9

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	3,680,785,000	3,313,570,020	3,313,570,020	0	0	△ 367,214,980
25年度	3,481,828,000	3,058,580,860	3,058,580,860	0	0	△ 423,247,140
比較増減	198,957,000	254,989,160	254,989,160	0	0	
対前年度 伸 率	5.7	8.3	8.3	—	—	

県支出金決算額の歳入総額に占める割合は、6.8パーセントで、前年度(6.6パーセント)を0.2ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、33億1357万20円で、予算現額に対して3億6721万4980円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、県補助金で1億2444万4234円(13.4パーセント)、県負担金で1億681万9601円(5.8パーセント)、委託金で2372万5325円(7.9パーセント)それぞれ増となったことから、全体で2億5498万9160円(8.3パーセント)の増となっています。

県負担金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

障害者自立支援給付費等負担金	606,780,967円
保険基盤安定負担金	515,205,087円
児童手当負担金	394,013,666円
児童保育費負担金	194,930,945円
生活保護費負担金	121,374,050円

県補助金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

重度障害者医療費給付補助事業補助金	141,623,000円
里山保全再生事業費交付金	105,000,000円
安心こども交付金事業費補助金	91,015,000円
放課後子どもプラン推進事業費補助金	81,555,000円
小児医療費助成事業補助金	78,933,000円

委託金の収入済額の主なものは、次のとおりです。

県民税賦課徴収取扱委託金	250,179,215円
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託金	41,931,519円
県知事及び県議会議員選挙執行委託金	15,606,482円

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	対前年度 伸 率
県 負 担 金	1,936,783,882	1,829,964,281	106,819,601	5.8
県 補 助 金	1,054,602,575	930,158,341	124,444,234	13.4
委 託 金	322,183,563	298,458,238	23,725,325	7.9
合 計	3,313,570,020	3,058,580,860	254,989,160	8.3

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	585,952,000	193,521,980	190,463,968	0	3,058,012	△ 395,488,032
25年度	609,988,000	251,342,154	249,384,369	0	1,957,785	△ 360,603,631
比較増減	△ 24,036,000	△ 57,820,174	△ 58,920,401	0	1,100,227	
対前年度伸率	△ 3.9	△ 23.0	△ 23.6	—	56.2	

財産収入決算額の歳入総額に占める割合は、0.4パーセントで、前年度(0.5パーセント)を0.1ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して3億9548万8032円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、98.4パーセントで、305万8012円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、5892万401円(23.6パーセント)の減となっています。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

土地売払収入	136,829,856円
市有地貸付収入	32,256,934円
認定外道路等売払収入	9,587,300円

収入未済額は、土地貸付収入における市有地貸付収入で305万8012円となり、前年度と比較すると、110万227円(56.2パーセント)の増となっています。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	26,890,000	9,007,541	9,007,541	0	0	△ 17,882,459
25年度	240,706,000	239,703,860	239,703,860	0	0	△ 1,002,140
比較増減	△ 213,816,000	△ 230,696,319	△ 230,696,319	0	0	
対前年度伸率	△ 88.8	△ 96.2	△ 96.2	—	—	

寄附金決算額の歳入総額に占める割合は、0.0パーセントで、前年度(0.5パーセント)を0.5ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、900万7541円で、予算現額に対して1788万2459円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2億3069万6319円（96.2パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

社会福祉費寄附金	3, 405, 807円
一般寄附金	2, 552, 834円
教育費寄附金	1, 134, 000円

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
26年度	1,157,692,000	1,148,798,932	1,148,798,932	0	0	△ 8,893,068
25年度	1,449,207,000	1,443,144,868	1,443,144,868	0	0	△ 6,062,132
比較増減	△ 291,515,000	△ 294,345,936	△ 294,345,936	0	0	
対前年度伸率	△ 20.1	△ 20.4	△ 20.4	—	—	

繰入金決算額の歳入総額に占める割合は、2.3パーセントで、前年度(3.1パーセント)を0.8ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、11億4879万8932円で、予算現額に対して889万3068円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2億9434万5936円（20.4パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

財政調整基金繰入金	1, 119, 518, 892円
住宅新築等資金借入金償還準備基金繰入金	17, 000, 000円
北財産区繰入金	5, 485, 000円

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	1,704,297,888	1,770,363,805	1,770,363,805	0	0	66,065,917
25年度	1,839,644,676	1,890,887,371	1,890,887,371	0	0	51,242,695
比較増減	△ 135,346,788	△ 120,523,566	△ 120,523,566	0	0	
対前年度伸率	△ 7.4	△ 6.4	△ 6.4	—	—	

繰越金決算額の歳入総額に占める割合は、3.6パーセントで、前年度(4.1パーセント)を0.5ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、17億7036万3805円で、予算現額に対して6606万5917円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1億2052万3566円(6.4パーセント)の減となっています。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	945,054,000	1,391,622,757	957,897,127	11,612,588	422,113,042	12,843,127
25年度	887,743,000	1,458,057,338	981,446,186	42,081,066	434,530,086	93,703,186
比較増減	57,311,000	△ 66,434,581	△ 23,549,059	△ 30,468,478	△ 12,417,044	
対前年度伸率	6.5	△ 4.6	△ 2.4	△ 72.4	△ 2.9	

諸収入決算額の歳入総額に占める割合は、2.0パーセントで、前年度(2.1パーセント)を0.1ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して1284万3127円の増となっています。

調定額に対する収入割合は、68.8パーセントで、4億2211万3042円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、2354万9059円(2.4パーセント)の減となっています。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

秦野市土地開発公社貸付金元金収入	200,000,000円
中小企業融資資金貸付金元金収入	91,500,000円
分別回収資源売却代	74,085,515円

電算システム業務費負担金	64,507,000円
労働者生活資金貸付金元金収入	60,000,000円

収入未済額は、住宅新築等資金貸付金元利収入で3億4817万8002円、生活資金貸付金元金収入で90万8900円、報酬等源泉所得税返還金で82万4975円、生活保護費返還金等で7220万1165円となり、前年度と比較すると、1241万7044円（2.9パーセント）の減となっています。そのうち、生活保護費返還金等で729万392円（9.2パーセント）の減となっています。

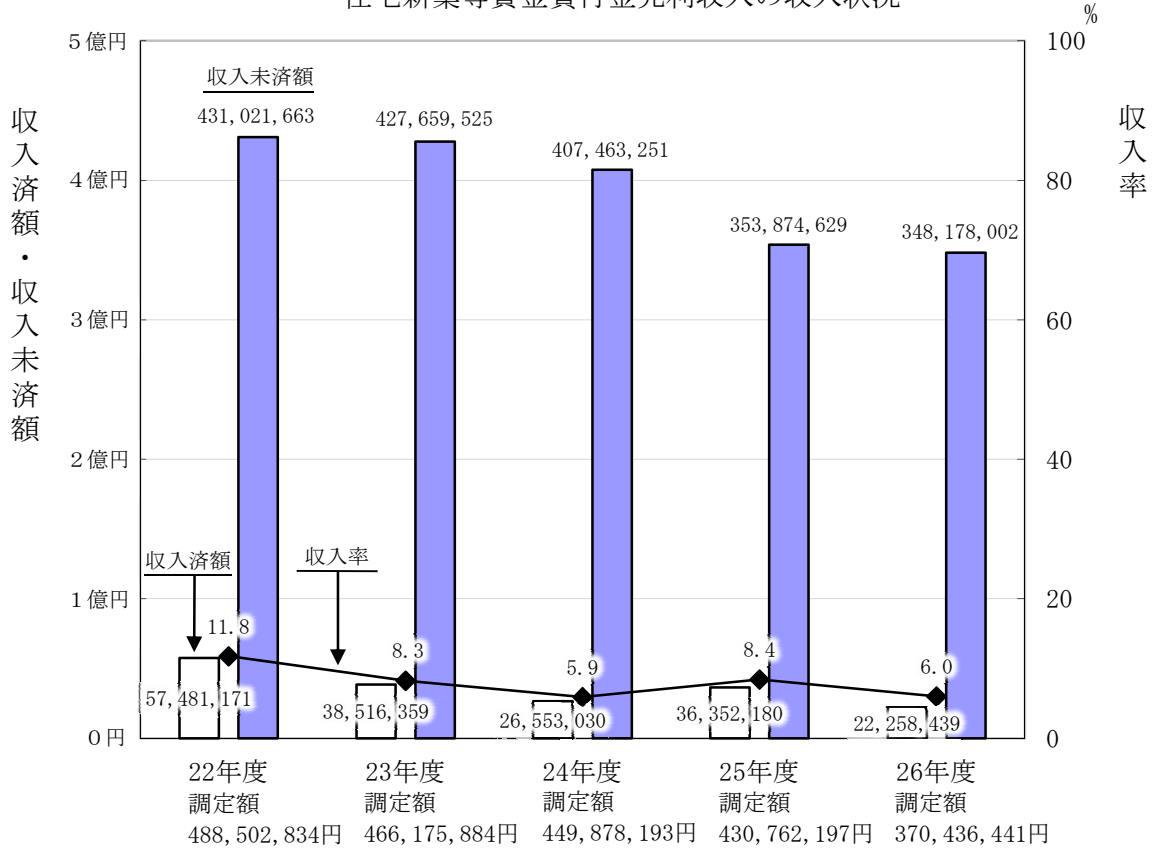
不納欠損額は、金銭債権の消滅時効（秦野市債権の管理等に関する条例第26条において準用する同条例第20条第1項及び地方自治法第236条第1項）等により処分された生活資金貸付金元金収入2件（2名）で24万円、生活保護費返還金等52件（36名）で1137万2588円となっています。前年度と比較すると、件数で35件（184.2パーセント）の増、金額で3046万8478円（72.4パーセント）の減となっています。

収入率が低迷している住宅新築等資金貸付金元利収入及び生活資金貸付金元金収入の最近5か年の収入状況は、次の表及びグラフのとおりです。

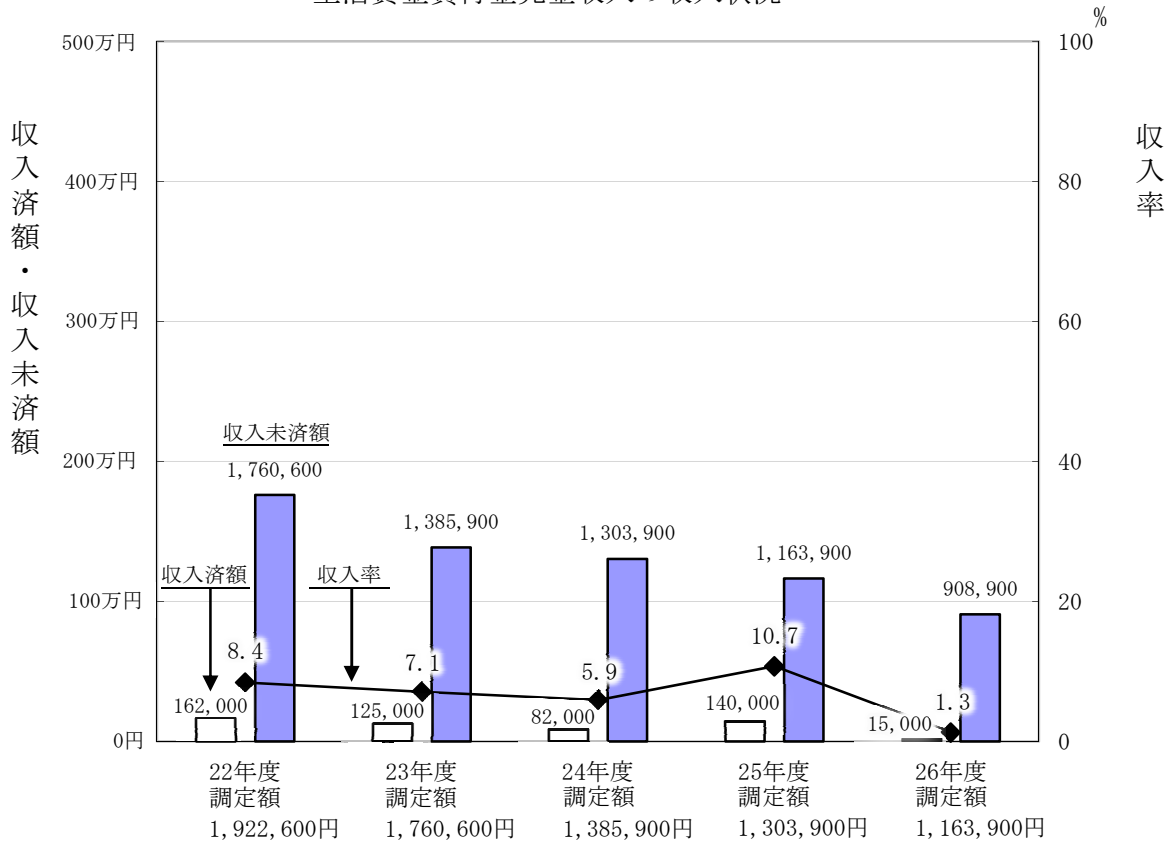
(単位：円・%)

区 分		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
住宅新築 等資金貸 付金元利 収 入	調 定 額	488,502,834	466,175,884	449,878,193	430,762,197	370,436,441
	収 入 済 額	57,481,171	38,516,359	26,553,030	36,352,180	22,258,439
	不納欠損額	0	0	15,861,912	40,535,388	0
	収入未済額	431,021,663	427,659,525	407,463,251	353,874,629	348,178,002
	収 入 率	11.8	8.3	5.9	8.4	6.0
生活資金 貸付金元 金 収 入	調 定 額	1,922,600	1,760,600	1,385,900	1,303,900	1,163,900
	収 入 済 額	162,000	125,000	82,000	140,000	15,000
	不納欠損額	0	249,700	0	0	240,000
	収入未済額	1,760,600	1,385,900	1,303,900	1,163,900	908,900
	収 入 率	8.4	7.1	5.9	10.7	1.3
合 計	調 定 額	490,425,434	467,936,484	451,264,093	432,066,097	371,600,341
	収 入 済 額	57,643,171	38,641,359	26,635,030	36,492,180	22,273,439
	不納欠損額	0	249,700	15,861,912	40,535,388	240,000
	収入未済額	432,782,263	429,045,425	408,767,151	355,038,529	349,086,902
	収 入 率	11.8	8.3	5.9	8.4	6.0

住宅新築等資金貸付金元利収入の収入状況



生活資金貸付金元金収入の収入状況



第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
26年度	4,083,700,000	3,537,000,000	3,537,000,000	0	0	△ 546,700,000
25年度	3,886,000,000	2,460,400,000	2,460,400,000	0	0	△ 1,425,600,000
比較増減	197,700,000	1,076,600,000	1,076,600,000	0	0	
対前年度伸率	5.1	43.8	43.8	—	—	

市債決算額の歳入総額に占める割合は、7.2パーセントで、前年度（5.3パーセント）を1.9ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、35億3700万円で、予算現額に対して5億4670万円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、10億7660万円（43.8パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

臨時財政対策債 1,930,000,000円

小学校空調設備整備事業債（繰越明許分）

459,900,000円

中学校空調設備整備事業債（繰越明許分）

259,400,000円

カルチャーパーク再編整備事業債（繰越明許分を含む。）

241,600,000円

秦野駅南部（今泉地区）土地区画整理事業債（繰越明許分を含む。）

81,500,000円

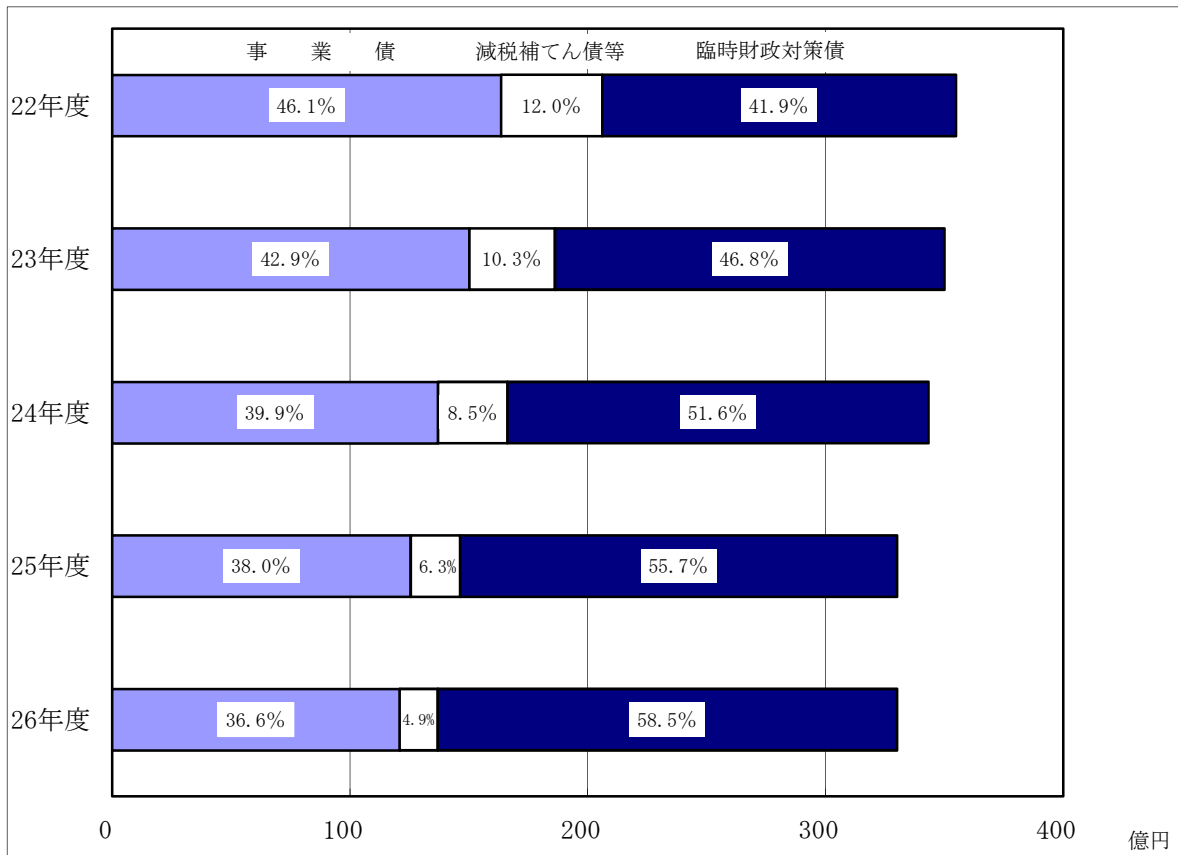
市債の当年度末現在高は、当年度において35億3700万円を借り入れ、未償還元金の一部35億3701万2375円を返済した結果、330億1553万7953円となり、前年度と比較すると、1万2375円（0.0パーセント）の減となっています。

最近5か年の市債の目的別現在高の状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業債	16,367,114,331	15,016,891,894	13,708,934,158	12,561,070,356	12,098,782,877
減税補てん債等	4,249,781,475	3,605,466,457	2,921,592,108	2,078,661,545	1,601,874,111
臨時財政対策債	14,880,164,087	16,373,472,458	17,712,263,978	18,375,818,427	19,314,880,965
合 計	35,497,059,893	34,995,830,809	34,342,790,244	33,015,550,328	33,015,537,953

(注) 事業債の内訳は、総務、民生、衛生、農林、商工、土木、公営住宅、消防及び教育債で、減税補てん債等の内訳は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び減収補てん債で、金額は、それぞれ現在高を合算したものです。



(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	50,145,005,888	46,232,315,159	436,990,803	3,475,699,926	92.2
25年度	49,007,846,676	43,680,380,585	2,149,227,888	3,178,238,203	89.1
比較増減	1,137,159,212	2,551,934,574	△ 1,712,237,085	297,461,723	3.1
対前年度 伸 率	2.3	5.8	△ 79.7	9.4	

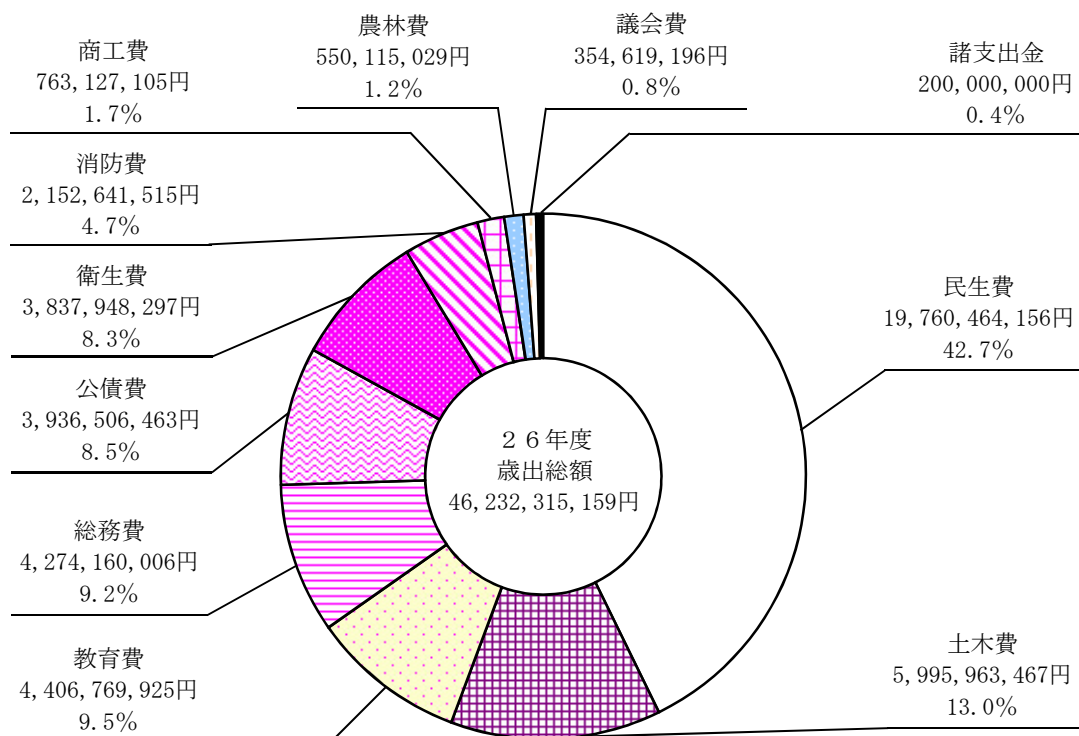
当年度の歳出は、予算現額501億4500万5888円に対し、支出済額462億3231万5159円で、執行率は、92.2パーセントとなっています。

前年度執行率（89.1パーセント）と比較すると、3.1ポイント上回っています。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、17億1223万7085円の減となっています。

不用額を前年度と比較すると、2億9746万1723円の増となっています。

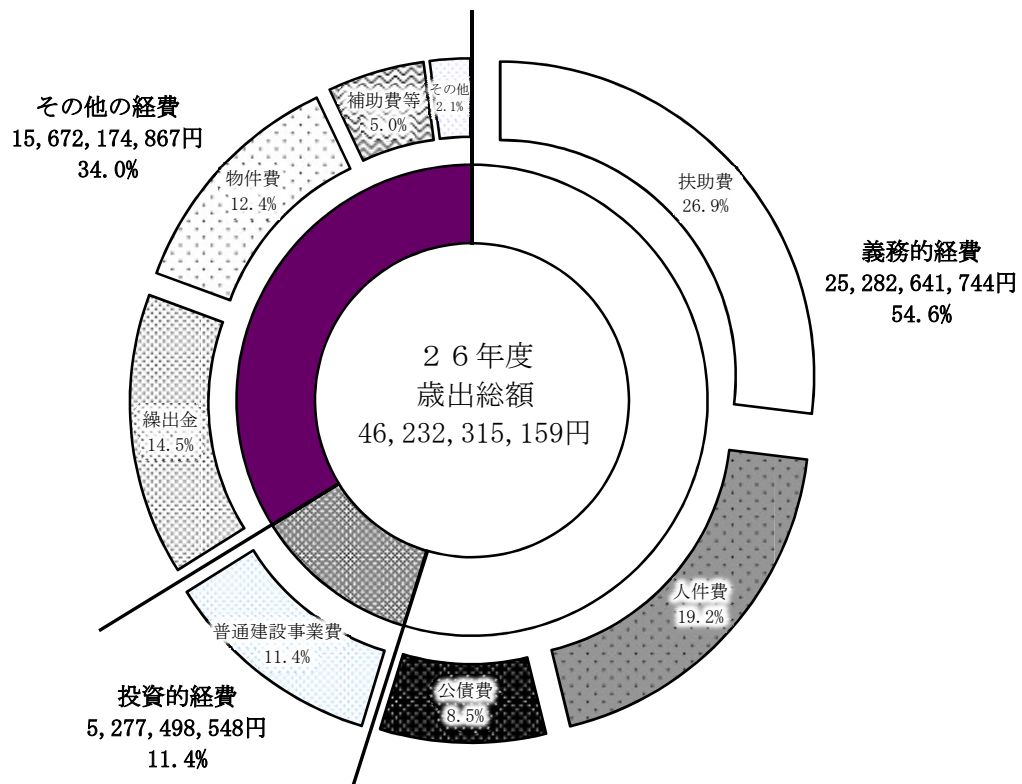
款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



また、支出済額を性質別に区分すると、次のとおりです。

義務的経費	25,282,641,744円
扶助費	12,457,104,238円
人件費	8,889,031,043円
公債費	3,936,506,463円
投資的経費	5,277,498,548円
普通建設事業費	5,277,498,548円
その他の経費	15,672,174,867円
繰出金	6,707,328,482円
物件費	5,708,739,565円
補助費等	2,304,379,039円
その他	951,727,781円

性質別経費の構成をグラフにすると、次のとおりです。



第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	365,147,000	354,619,196	0	10,527,804	97.1
25年度	381,906,000	368,214,496	0	13,691,504	96.4
比較増減	△ 16,759,000	△ 13,595,300	0	△ 3,163,700	0.7
対前年度 伸 率	△ 4.4	△ 3.7	—	△ 23.1	

議会費決算額の歳出総額に占める割合は、0.8パーセントで、前年度と同率となっています。

支出済額を前年度と比較すると、1359万5300円（3.7パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

議員報酬及び手当等	240,431,755円
職員給与費	83,259,058円
議会調査研究費	10,714,001円
会議録・議会だより発行費	9,423,668円
議会映像配信システム運営費	7,905,744円

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

旅費	3,179,902円
負担金、補助及び交付金	2,065,749円
共済費	1,757,605円

事業別では、職員給与費、議会調査研究費、議長会等経費、会議録・議会だより発行費、議会運営費等で不用額が生じています。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	4,651,286,699	4,274,160,006	31,493,000	345,633,693	91.9
25年度	4,769,434,000	4,509,781,305	0	259,652,695	94.6
比較増減	△ 118,147,301	△ 235,621,299	31,493,000	85,980,998	△ 2.7
対前年度 伸 率	△ 2.5	△ 5.2	皆増	33.1	

総務費決算額の歳出総額に占める割合は、9.2パーセントで、前年度（10.3パーセント）を1.1ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、2億3562万1299円（5.2パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

職員給与費（退職手当を含む。）	2,255,522,186円
電算システム業務費	321,202,972円
文化会館施設維持管理費	189,681,687円
庁舎維持管理費	152,661,088円
国県支出金等返納金	142,621,024円
公共施設整備基金積立金	131,165,520円
還付金及び還付加算金	97,729,177円
防犯灯設置管理費補助金	70,739,000円
職員退職給与準備基金積立金	59,882,412円
戸籍住民登録事務費	58,379,946円

その他新規事業として、本庁舎耐震対策事業費及び秦野市制施行60周年記念事業経費が支出されました。

翌年度繰越額は、企画事務費など4件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

委託料	157,971,999円
工事請負費	41,386,488円
需用費	20,030,188円
補償、補填及び賠償金	19,948,142円
共済費	19,491,294円

事業別では、電算システム業務費、文化会館施設維持管理費、職員給与費、庁舎維持管理費、普通財産管理費等で不用額が生じています。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	21,351,839,000	19,760,464,156	55,300,000	1,536,074,844	92.5
25年度	20,022,374,000	18,271,961,937	2,145,000	1,748,267,063	91.3
比較増減	1,329,465,000	1,488,502,219	53,155,000	△ 212,192,219	1.2
対前年度 伸 率	6.6	8.1	2,478.1	△ 12.1	

民生費決算額の歳出総額に占める割合は、42.7パーセントで、前年度(41.8パーセント)を0.9ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、14億8850万2219円(8.1パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

国民健康保険事業特別会計など3特別会計繰出金

	3,739,893,492円
生活保護費	3,195,325,058円
児童手当費	2,603,178,152円
介護給付・訓練等給付費事業費	2,209,853,629円
民間保育所等児童保育費及び運営費補助金	1,859,573,183円

職員給与費	1, 056, 287, 975円
後期高齢者医療広域連合負担金	966, 974, 686円
児童扶養手当費	463, 750, 655円
重度障害者医療費助成事業費	409, 545, 365円
小児医療費助成事業費	405, 043, 482円

その他新規事業として、臨時福祉給付金給付事業費、子育て世帯臨時特例給付金事業費、病後児保育事業費、福祉避難所整備事業費及びしゅさわこども園整備事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、子育て応援出産支援金給付事業費など3件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

扶助費	593, 075, 805円
繰出金	428, 423, 508円
負担金、補助及び交付金	242, 479, 546円
委託料	108, 742, 663円
役務費	31, 897, 552円

事業別では、国民健康保険事業特別会計繰出金、介護給付・訓練等給付費事業費、介護保険事業特別会計繰出金、生活保護費、臨時福祉給付金給付事業費等で不用額が生じています。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	4,104,150,000	3,837,948,297	35,089,000	231,112,703	93.5
25年度	4,248,901,676	3,975,942,031	0	272,959,645	93.6
比較増減	△ 144,751,676	△ 137,993,734	35,089,000	△ 41,846,942	△ 0.1
対前年度 伸 率	△ 3.4	△ 3.5	皆増	△ 15.3	

衛生費決算額の歳出総額に占める割合は、8.3パーセントで、前年度（9.1パーセント）を0.8ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億3799万3734円（3.5パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金	755,956,000円
職員給与費	637,515,550円
予防接種事業費	318,910,950円
資源分別回収推進事業費	313,627,485円
成人健康診査費	237,158,479円
可燃ごみ等収集運搬委託費	169,014,600円
秦野赤十字病院整備支援事業費	139,853,413円
塵芥収集等委託費	122,980,241円
総合体育館維持管理費	107,562,255円
おおね公園維持管理費	102,063,189円

翌年度繰越額は、スポーツ施設改修事業費の継続費通次繰越し及び健康づくり運動事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

委託料	112,162,483円
需用費	61,392,218円

職員手当等	13,650,823円
負担金、補助及び交付金	11,122,848円
共済費	6,781,529円

事業別では、予防接種事業費、資源分別回収推進事業費、職員給与費、成人健康診査費、総合体育館維持管理費等で不用額が生じています。

第5款 農林費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	698,502,560	550,115,029	20,645,723	127,741,808	78.8
25年度	706,276,000	442,305,863	209,547,000	54,423,137	62.6
比較増減	△ 7,773,440	107,809,166	△ 188,901,277	73,318,671	16.2
対前年度 伸 率	△ 1.1	24.4	△ 90.1	134.7	

農林費決算額の歳出総額に占める割合は、1.2パーセントで、前年度（1.0パーセント）を0.2ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億780万9166円（24.4パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

職員給与費	179,156,918円
降雪災害緊急対策事業費補助金（繰越明許分）	87,760,637円
ふるさと里山整備事業費	54,653,062円
地域水源林長期施業受委託事業費	45,100,000円
農とみどりの整備事業費	30,015,426円
水源の森林づくり事業費	19,114,204円
田原ふるさと公園公衆トイレ整備事業費	15,768,600円
農道補修事業費	12,447,167円
農業委員会運営費	12,415,443円

水路補修事業費

10,150,225円

その他新規事業として、民有林整備活用事業補助金が支出されました。

翌年度繰越額は、降雪災害緊急対策事業費補助金の事故繰越しによるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

負担金、補助及び交付金	104,118,065円
委託料	7,927,770円
賃金	3,822,268円
工事請負費	2,564,779円
共済費	2,053,008円

事業別では、降雪災害緊急対策事業費補助金、農地利用調整経費、田原ふるさと公園公衆トイレ整備事業費、職員給与費、農政活動事務費等で不用額が生じています。

第6款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	1,087,119,000	763,127,105	158,225,000	165,766,895	70.2
25年度	890,641,000	717,898,731	0	172,742,269	80.6
比較増減	196,478,000	45,228,374	158,225,000	△ 6,975,374	△ 10.4
対前年度 伸 率	22.1	6.3	皆増	△ 4.0	

商工費決算額の歳出総額に占める割合は、1.7パーセントで、前年度と同率となっています。

支出済額を前年度と比較すると、4522万8374円（6.3パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費	118,174,256円
職員給与費	109,307,421円
労働者生活資金・福祉資金預託金	100,000,000円
中小企業融資資金預託金	91,500,000円
中小企業融資資金利子補助金	75,379,200円
プレミアム商品券発行補助金	28,924,871円
観光施設維持管理費	27,241,540円
観光協会補助金	25,564,000円
たばこ祭補助金	25,000,000円
環境配慮型山岳公衆トイレ設置等補助金	24,092,191円

その他新規事業として、御師の郷「蓑毛」まち歩きコース整備事業費、企業立地等雇用促進奨励金及び住宅用スマートエネルギー設備設置費補助金が支出されました。

翌年度繰越額は、プレミアム商品券発行補助金など5件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

負担金、補助及び交付金	75,615,747円
貸付金	64,500,000円
工事請負費	10,028,947円
委託料	4,905,485円
職員手当等	3,070,998円

事業別では、中小企業融資資金預託金、環境配慮型山岳公衆トイレ設置等補助金、労働者生活資金預託金、中小企業融資資金利子補助金、鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費等で不用額が生じています。

第7款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	6,670,841,888	5,995,963,467	111,738,080	563,140,341	89.9
25年度	6,374,432,329	5,429,877,376	605,535,888	339,019,065	85.2
比較増減	296,409,559	566,086,091	△ 493,797,808	224,121,276	4.7
対前年度 伸 率	4.6	10.4	△ 81.5	66.1	

土木費決算額の歳出総額に占める割合は、13.0パーセントで、前年度(12.4パーセント)を0.6ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、5億6608万6091円(10.4パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

下水道事業特別会計繰出金	1,936,000,000円
職員給与費	1,009,435,658円
カルチャーパーク再編整備事業費(繰越明許分を含む。)	610,465,196円
秦野駅南部(今泉地区)土地区画整理事業費(繰越明許分を含む。)	214,801,535円
鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費(繰越明許分及び事故繰越し分を含む。)	191,823,770円
市道改良事業費	159,654,347円
橋りょう長寿命化・耐震化事業費(繰越明許分を含む。)	149,118,192円
市道維持補修工事等経費	144,457,486円
都市公園及び緑地管理費(繰越明許分を含む。)	133,873,695円
定住化促進住宅事業費	131,843,265円

翌年度繰越額は、区画整理関連市道新設事業費など5件の繰越明許及び水路

整備事業費の事故繰越しによるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

工事請負費	249,754,956円
公有財産購入費	114,229,523円
委託料	89,693,669円
補償、補填及び賠償金	48,641,570円
職員手当等	21,314,930円

事業別では、カルチャーパーク再編整備事業費、クリーンセンター関連市道改良等事業費、国庫関連市道舗装費、国庫関連市道改良事業費、鶴巻温泉駅南口広場整備事業費等で不用額が生じています。

第8款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	2,291,967,000	2,152,641,515	24,500,000	114,825,485	93.9
25年度	2,435,112,582	2,263,086,551	76,600,000	95,426,031	92.9
比較増減	△ 143,145,582	△ 110,445,036	△ 52,100,000	19,399,454	1.0
対前年度 伸 率	△ 5.9	△ 4.9	△ 68.0	20.3	

消防費決算額の歳出総額に占める割合は、4.7パーセントで、前年度（5.2パーセント）を0.5ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億1044万5036円（4.9パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

職員給与費（退職手当を含む。）	1,568,686,577円
防災備蓄倉庫整備費（繰越明許分を含む。）	58,195,778円
消防団無線デジタル化整備事業費	57,267,000円

消防団車庫待機室整備事業費	53,549,640円
本部・署用消防車両購入費	33,480,000円
団用消防車両購入費	33,199,200円
消防施設維持補修事業費	28,536,768円
非常配備経費	27,361,950円
避難所環境整備事業費	25,924,320円
団員被服等購入費	23,408,071円

その他新規事業として、消防団広報事業費及び消防創立50周年記念事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、防火水槽整備事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

工事請負費	30,775,548円
備品購入費	23,393,292円
職員手当等	14,422,246円
負担金、補助及び交付金	12,857,064円
共済費	12,721,438円

事業別では、職員給与費、防災備蓄倉庫整備費、消防団無線デジタル化整備事業費、消防救急無線デジタル化整備事業費、消防団車庫待機室整備事業費等で不用額が生じています。

第9款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	4,732,729,000	4,406,769,925	0	325,959,075	93.1
25年度	4,793,591,000	3,342,411,279	1,255,400,000	195,779,721	69.7
比較増減	△ 60,862,000	1,064,358,646	△ 1,255,400,000	130,179,354	23.4
対前年度 伸 率	△ 1.3	31.8	皆減	66.5	

教育費決算額の歳出総額に占める割合は、9.5パーセントで、前年度（7.7パーセント）を1.8ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、10億6435万8646円（31.8パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

職員給与費（退職手当を含む。）	1,243,717,021円
小学校・中学校空調設備整備事業費（繰越明許分）	1,040,563,368円
小学校・中学校・幼稚園施設維持管理費	375,178,197円
給食調理経費	231,992,549円
小学校・中学校・幼稚園施設改修事業費（繰越明許分を含む。）	177,262,000円
幼稚園運営事務費	113,854,417円
公民館事務費	84,615,284円
公民館維持管理費	80,049,065円
給食設備等維持管理費	79,508,651円
小学校・中学校教育費	79,276,611円

その他新規事業として、私立幼稚園長時間預かり保育支援事業補助金及びアレルギー対策事業費が支出されました。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

工事請負費	216,835,525円
委託料	20,753,226円
共済費	17,158,009円
職員手当等	10,699,953円
扶助費	10,485,256円

事業別では、小学校空調設備整備事業費、中学校空調設備整備事業費、職員給与費、小学校施設改修事業費、給食調理経費等で不用額が生じています。

第10款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	3,958,690,000	3,936,506,463	0	22,183,537	99.4
25年度	4,276,598,000	4,258,901,016	0	17,696,984	99.6
比較増減	△ 317,908,000	△ 322,394,553	0	4,486,553	△ 0.2
対前年度 伸率	△ 7.4	△ 7.6	—	25.4	

公債費決算額の歳出総額に占める割合は、8.5パーセントで、前年度（9.8パーセント）を1.3ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、3億2239万4553円（7.6パーセント）の減となっています。

支出済額は、次のとおりです。

市債償還元金	3,537,012,375円
市債償還利子	399,494,088円

市債償還元金の主なものは、土木債12億3789万1429円、民生債3億1326万98円などの事業債で、市債償還元金全体の58.50パーセントを占めており、臨時財政対策債9億9093万7462円、減税補てん債4億2323万5612円などの特例債で、市債償還元金全体の41.50パーセントを占めています。

不用額は、償還金、利子及び割引料で2218万3537円となっています。

事業別では、市債償還利子及び一時借入金利子で不用額が生じています。

第11款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
25年度	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
比較増減	100,000,000	100,000,000	0	0	0.0
対前年度 伸 率	100.0	100.0	—	—	

諸支出金決算額の歳出総額に占める割合は、0.4パーセントで、前年度(0.2パーセント)を0.2ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億円(100.0パーセント)の増となっています。

なお、支出済額は、秦野市土地開発公社において、先行取得した用地に係る借入資金の利子負担を軽減するために貸し付けられています。

第12款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	残 額 (予算現額)	充 当 率
26年度	50,000,000	17,266,259	32,733,741	34.5
25年度	50,000,000	41,419,911	8,580,089	82.8
比較増減	0	△ 24,153,652	24,153,652	△ 48.3
対前年度 伸 率	0.0	△ 58.3	281.5	

充用額を前年度と比較すると、2415万3652円(58.3パーセント)の減となっています。

8 国民健康保険事業特別会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額195億3858万1000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	18,606,819,325円
歳出決算額	18,325,313,915円
歳入歳出差引残額	281,505,410円

決算額を前年度と比較すると、歳入で3億2054万4815円(1.8パーセント)、歳出で1億3572万1989円(0.7パーセント)それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	19,538,581,000	18,932,601,000	605,980,000	3.2
歳 入 決 算 額 B	18,606,819,325	18,286,274,510	320,544,815	1.8
歳 出 決 算 額 C	18,325,313,915	18,189,591,926	135,721,989	0.7
歳入歳出差引残額(B-C) D	281,505,410	96,682,584	184,822,826	191.2
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額(D-E) F	281,505,410	96,682,584	184,822,826	191.2
前年度実質収支額 G	96,682,584	204,271,901		
単年度収支額(F-G)	184,822,826	△107,589,317		
収 入 率 (B / A)	95.2	96.6		
執 行 率 (C / A)	93.8	96.1		

当年度末現在における加入世帯数は、2万7466世帯、被保険者数は4万6724人で、前年度と比較すると、世帯数で305世帯(1.1パーセント)、被保険者数で1373人(2.9パーセント)それぞれ減となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	19,538,581,000	20,276,635,776	18,606,819,325	210,901,949	1,458,914,502	△ 931,761,675
25年度	18,932,601,000	20,127,573,340	18,286,274,510	305,298,570	1,536,000,260	△ 646,326,490
比較増減	605,980,000	149,062,436	320,544,815	△ 94,396,621	△ 77,085,758	
対前年度 伸 率	3.2	0.7	1.8	△ 30.9	△ 5.0	

当年度の歳入は、予算現額195億3858万1000円に対し、調定額202億7663万5776円、収入済額186億681万9325円となっています。

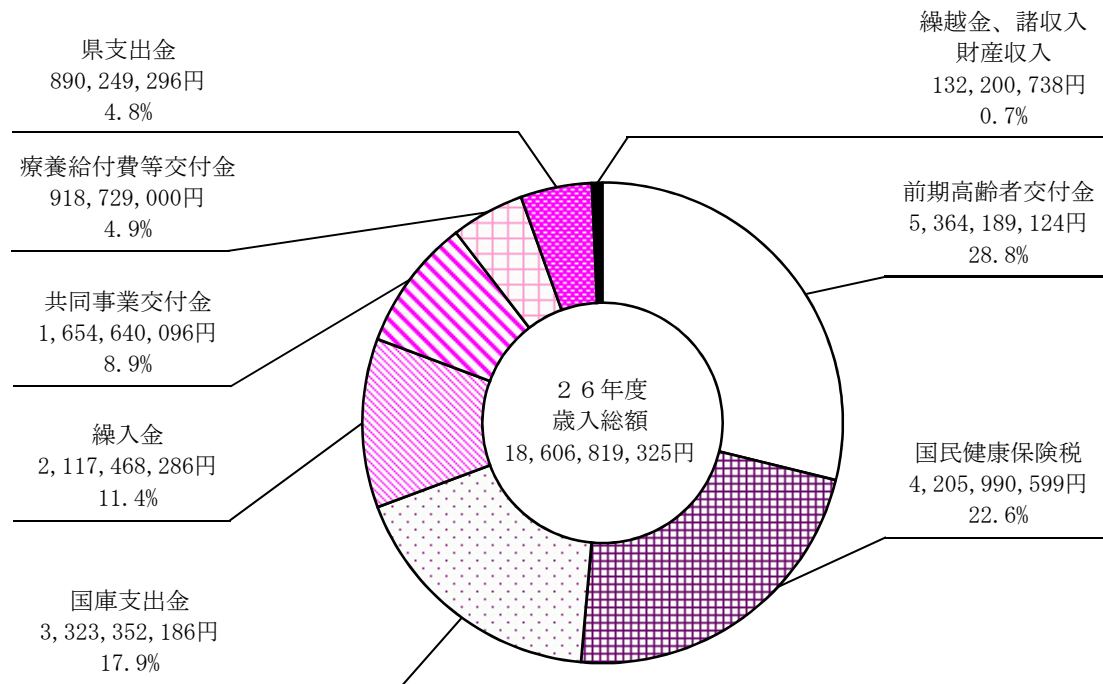
収入済額は、予算現額に対して9億3176万1675円（4.8パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、91.8パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、14億5891万4502円となっています。

款別収入済額の主なものは、次のとおりです。

前期高齢者交付金	5,364,189,124円
国民健康保険税	4,205,990,599円
国庫支出金	3,323,352,186円
繰入金	2,117,468,286円
共同事業交付金	1,654,640,096円

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



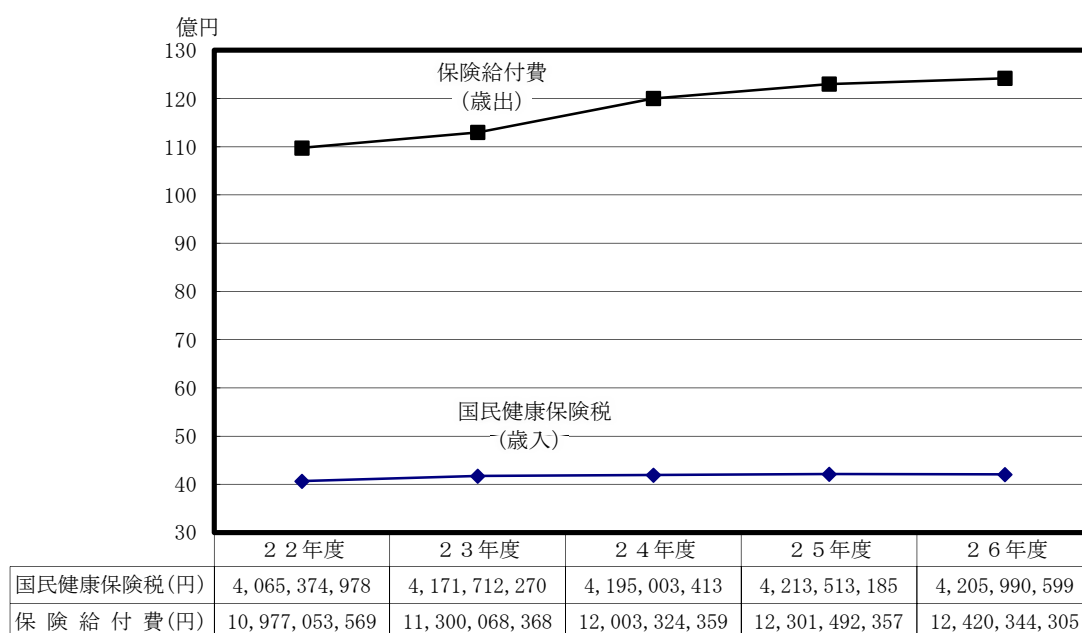
国民健康保険税の収入済額は、42億599万599円で、前年度と比較すると、752万2586円（0.2パーセント）の減となっています。

最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対前年度 伸 率	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定 収入率	対歳入総額 構成比
26年度	4,304,000,000	5,866,605,487	4,205,990,599	△ 0.2	210,901,949	1,449,712,939	71.7	22.6
25年度	4,190,000,000	6,045,722,612	4,213,513,185	0.4	305,298,570	1,526,910,857	69.7	23.0
24年度	4,186,133,000	6,160,022,271	4,195,003,413	0.6	247,566,546	1,717,452,312	68.1	23.4

最近5か年の国民健康保険税及び保険給付費の状況をグラフにすると、次のとおりです。



※ 国民健康保険税(歳入)には、介護保険納付金が含まれています。

収入未済額を前年度と比較すると、7719万7918円(5.1パーセント)の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、9439万6621円(30.9パーセント)の減となっています。

不納欠損処分(国民健康保険税)の内訳は、次のとおりです。

5年経過による時効(地方税法第18条第1項)

1, 893件 114, 576, 424円

滞納処分の執行停止後3年経過による時効(地方税法第15条の7第4項)

1, 266件 93, 372, 325円

滞納処分の執行停止後即時消滅による時効(地方税法第15条の7第5項)

55件 2, 953, 200円

最近3か年の不納欠損処分（国民健康保険税）の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・件)

区 分	金 額	件 数
26年度	210,901,949	3,214
25年度	305,298,570	4,619
24年度	247,566,546	4,215

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26年度	19,538,581,000	18,325,313,915	0	1,213,267,085	93.8
25年度	18,932,601,000	18,189,591,926	0	743,009,074	96.1
比較増減	605,980,000	135,721,989	0	470,258,011	△ 2.3
対前年度 伸 率	3.2	0.7	—	63.3	

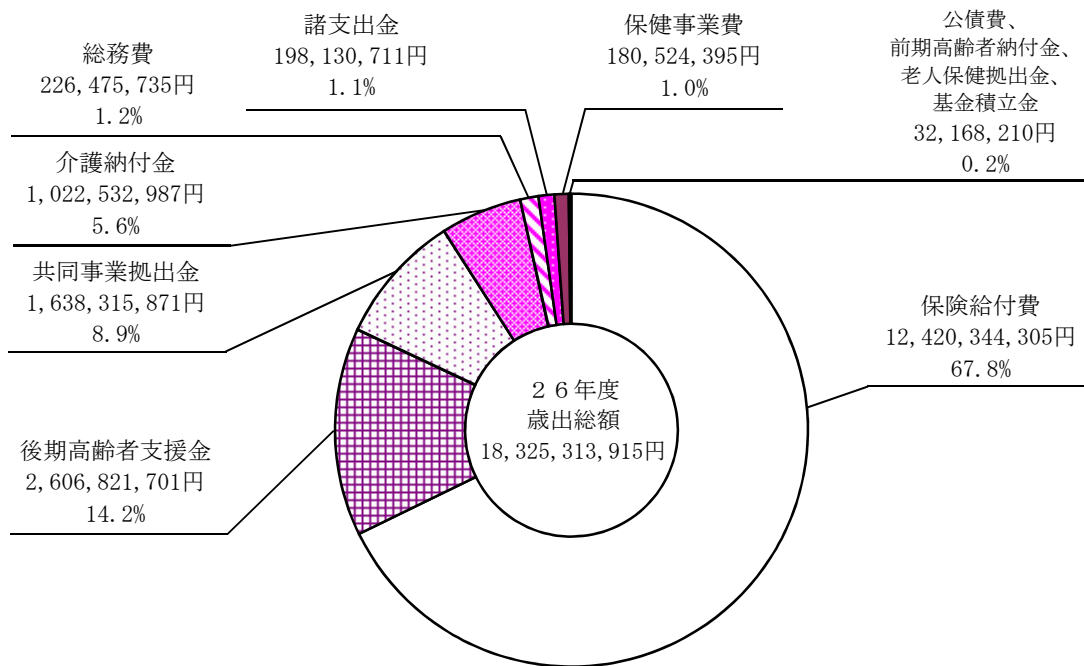
当年度の歳出は、予算現額195億3858万1000円に対し、支出済額183億2531万3915円で、執行率は、93.8パーセントとなっています。

前年度執行率（96.1パーセント）と比較すると、2.3ポイント下回っています。

款別支出済額の主なものは、次のとおりです。

保険給付費	12,420,344,305円
後期高齢者支援金	2,606,821,701円
共同事業拠出金	1,638,315,871円
介護納付金	1,022,532,987円
総務費	226,475,735円

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

負担金、補助及び交付金	1,156,467,582円
予備費	20,000,000円
役務費	15,379,396円
需用費	7,471,439円
委託料	3,622,405円

事業別では、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養給付費、退職被保険者等高額療養費、保険財政共同安定化事業拠出金、高額医療費共同事業医療費拠出金等で不用額が生じています。

9 下水道事業特別会計決算

(1) 概 要

本会計の予算現額72億2368万7000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	6,305,095,823円
歳出決算額	6,255,225,988円
歳入歳出差引残額	49,869,835円

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として、雨水幹線管きよ整備事業費（大根第10雨水幹線整備事業費）の継続費通次繰越額4万2726円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、4982万7109円となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で8億2204万900円（15.0パーセント）、歳出で8億2726万7375円（15.2パーセント）それぞれ増となっています。

（単位：円・％）

区 分	26年度	25年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	7,223,687,000	6,028,931,000	1,194,756,000	19.8
歳 入 決 算 額 B	6,305,095,823	5,483,054,923	822,040,900	15.0
歳 出 決 算 額 C	6,255,225,988	5,427,958,613	827,267,375	15.2
歳入歳出差引残額（B－C） D	49,869,835	55,096,310	△ 5,226,475	△ 9.5
翌年度繰越財源額 E	42,726	223,000	△ 180,274	△ 80.8
実質収支額（D－E） F	49,827,109	54,873,310	△ 5,046,201	△ 9.2
前年度実質収支額 G	54,873,310	71,826,070	△ 16,952,760	△ 23.6
単年度収支額（F－G）	△ 5,046,201	△ 16,952,760		
収 入 率（B／A）	87.3	90.9		
執 行 率（C／A）	86.6	90.0		

公共下水道（汚水）の整備状況は、全体計画面積2580.0ヘクタール、事業認可面積2525.4ヘクタールで、整備済面積は、当年度41.1ヘクタールを整備したことにより、2335.7ヘクタールとなり、処理区域面積は、前年度と比較すると、19.6ヘクタール増の2084.4ヘクタールとなっています。

この結果、事業認可面積に対する割合は、整備済面積が92.5パーセントで前年度を1.6ポイント上回り、処理区域面積が82.5パーセントで前年度を0.7ポイント上回っています。

また、処理水量は、1474万9585立方メートルで、前年度と比較すると、

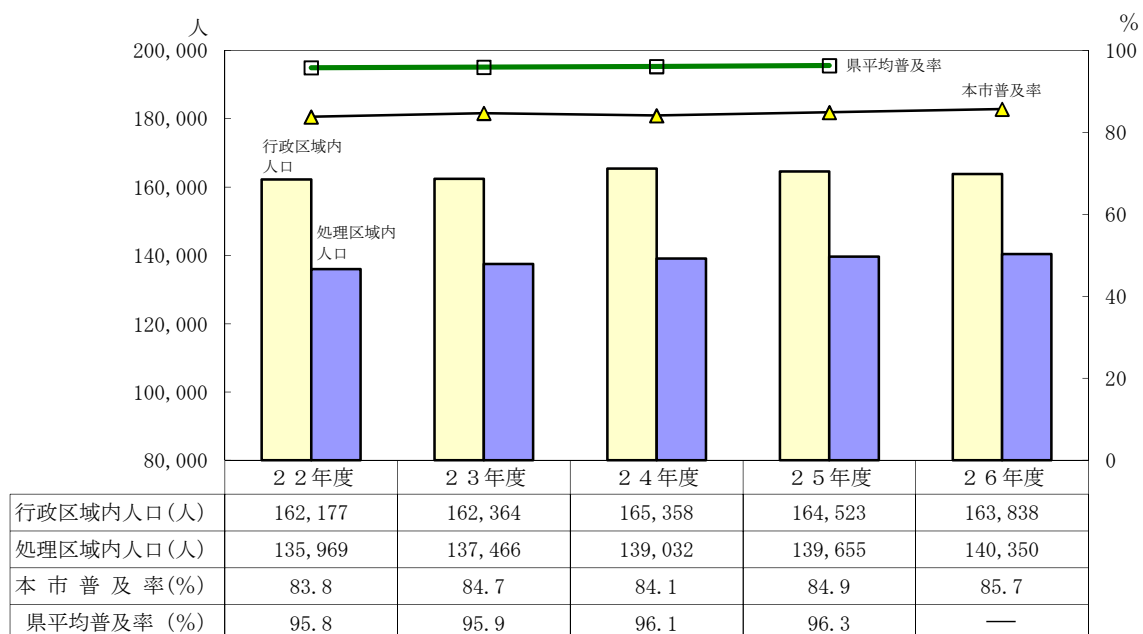
52万1620立方メートル（3.4パーセント）の減となっています。

最近5か年の公共下水道の普及等の状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：人・%・m³)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
行政区域内人口 A	162,177	162,364	165,358	164,523	163,838
処理区域内人口 B	135,969	137,466	139,032	139,655	140,350
水洗化人口 C	121,628	123,605	125,193	125,753	126,375
公共下水道普及率 (B/A)	83.8	84.7	84.1	84.9	85.7
水洗化率 (C/B)	89.5	89.9	90.0	90.0	90.0
流入(処理)水量 D	15,240,570	15,438,217	15,537,919	15,271,205	14,749,585
年間有収水量 E	14,250,268	14,388,413	14,474,427	14,515,148	14,395,823
年間有収率 (E/D)	93.5	93.2	93.2	95.0	97.6

(注) 行政区域内人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口によるものです。



(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	7,223,687,000	6,381,674,166	6,305,095,823	11,369,057	65,209,286	△ 918,591,177
25年度	6,028,931,000	5,593,379,784	5,483,054,923	8,948,406	101,376,455	△ 545,876,077
比較増減	1,194,756,000	788,294,382	822,040,900	2,420,651	△ 36,167,169	
対前年度 伸率	19.8	14.1	15.0	27.1	△ 35.7	

当年度の歳入は、予算現額72億2368万7000円に対し、調定額63億8167万4166円、収入済額63億509万5823円となっています。

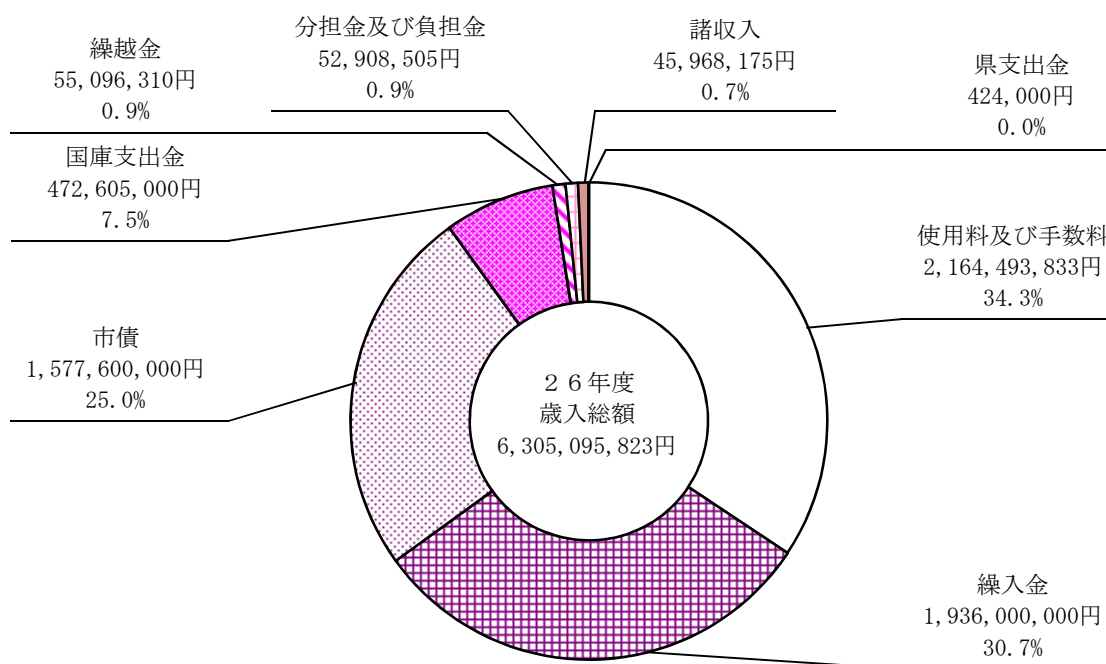
収入済額は、予算現額に対して9億1859万1177円（12.7パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、98.8パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、6520万9286円となっています。

款別収入済額の主なものは、次のとおりです。

使用料及び手数料	2,164,493,833円
繰入金	1,936,000,000円
市債	1,577,600,000円
国庫支出金	472,605,000円
繰越金	55,096,310円

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、3616万7169円（35.7パーセント）の減となっています。

収入未済額の内訳は、下水道使用料6260万1383円、受益者負担金258万1094円、雑入2万6809円となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、242万651円（27.1パーセント）の増となっています。

不納欠損処分の内訳は、次のとおりです。

下水道使用料

5年経過による時効(地方自治法第236条第1項)

3, 199件 10, 649, 015円

滞納処分の執行停止後即時消滅による時効(地方税法第15条の7第5項)

46件 406, 163円

受益者負担金

5年経過による時効(都市計画法第75条第7項)

41件 193, 397円

滞納処分の執行停止後3年経過による時効(地方税法第15条の7第4項)

7件 2, 582円

滞納処分の執行停止後即時消滅による時効(地方税法第15条の7第5項)

9件

117,900円

下水道事業債の当年度末現在高は、当年度において15億7760万円を借入れ、未償還元金の一部19億2507万3419円を返済した結果、354億9640万4882円となり、前年度と比較すると、3億4747万3419円(1.0パーセント)の減となっています。

最近3か年の下水道使用料及び受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

<下水道使用料>

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)	収入割合	
							対予算	対調定
26年度	2,304,142,000	2,235,967,355	2,162,310,794	11,055,178	62,601,383	△ 141,831,206	93.8	96.7
25年度	2,265,659,000	2,232,563,548	2,124,239,136	8,730,220	99,594,192	△ 141,419,864	93.8	95.1
24年度	2,015,031,000	2,073,192,605	1,924,897,272	10,927,462	137,367,871	△ 90,133,728	95.5	92.8

<受益者負担金>

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)	収入割合	
							対予算	対調定
26年度	49,743,000	55,803,478	52,908,505	313,879	2,581,094	3,165,505	106.4	94.8
25年度	44,245,000	48,594,287	46,593,838	218,186	1,782,263	2,348,838	105.3	95.9
24年度	49,799,000	63,462,018	60,631,388	1,001,117	1,829,513	10,832,388	121.8	95.5

(3) 歳出決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	7,223,687,000	6,255,225,988	454,042,726	514,418,286	86.6
25年度	6,028,931,000	5,427,958,613	204,963,000	396,009,387	90.0
比較増減	1,194,756,000	827,267,375	249,079,726	118,408,899	△ 3.4
対前年度伸率	19.8	15.2	121.5	29.9	

当年度の歳出は、予算現額72億2368万7000円に対し、支出済額62億5522万5988円で、執行率は、86.6パーセントとなっています。

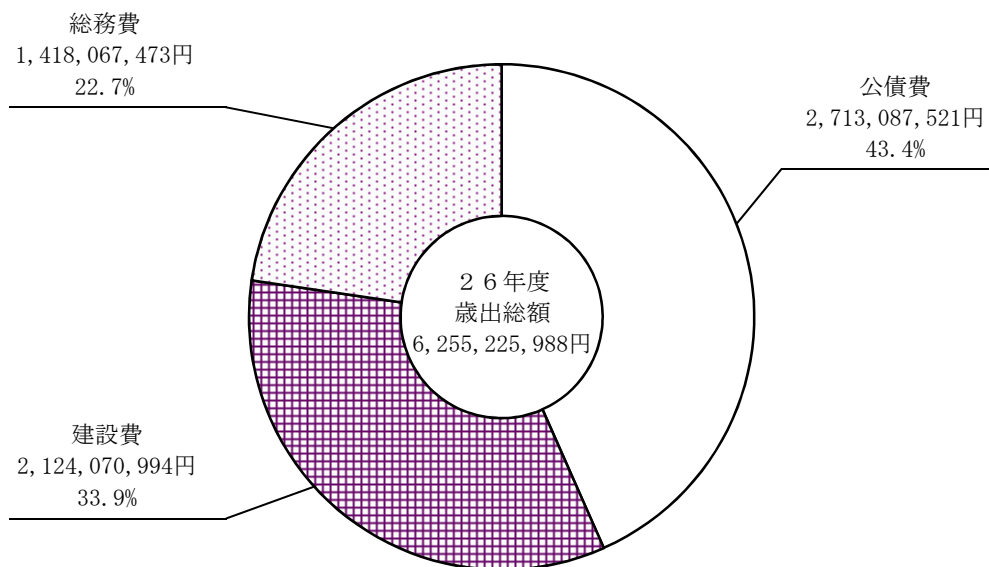
前年度執行率(90.0パーセント)と比較すると、3.4ポイント下回っています。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、2億4907万9726円（121.5パーセント）の増となっています。

款別支出済額は、次のとおりです。

公債費	2, 7 1 3, 0 8 7, 5 2 1 円
建設費	2, 1 2 4, 0 7 0, 9 9 4 円
総務費	1, 4 1 8, 0 6 7, 4 7 3 円

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



事業別支出済額の主なものは、次のとおりです。

市債償還元金	1, 9 2 5, 0 7 3, 4 1 9 円
汚水枝線管きよ整備事業費（中央処理区）（繰越明許分を含む。）	8 9 0, 9 8 6, 9 3 6 円
市債償還利子	7 8 8, 0 1 4, 1 0 2 円
浄水管理センター改築事業費（通次繰越し分を含む。）	4 4 2, 1 8 1, 1 8 0 円
処理場維持管理委託事業費	3 9 1, 1 6 4, 8 1 4 円
雨水枝線管きよ整備事業費（繰越明許分を含む。）	2 4 7, 5 8 5, 3 6 3 円

職員給与費	205,529,710円
処理場施設管理事業費	203,583,699円
伊勢原市への維持管理負担金	185,465,261円
汚水管きよ改良費（繰越明許分を含む。）	171,153,389円

翌年度繰越額は、浄水管理センター改築事業費など2件の継続費逐次繰越し及び雨水枝線管きよ整備事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

工事請負費	321,180,071円
委託料	86,336,207円
負担金、補助及び交付金	46,390,747円
需用費	25,830,392円
職員手当等	6,510,616円

事業別では、雨水枝線管きよ整備事業費、汚水管きよ改良費、伊勢原市への事務委託負担金、処理場施設管理事業費、汚水管きよ管理費等で不用額が生じています。

10 介護保険事業特別会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額109億4272万8000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	10,151,792,194円
歳出決算額	9,887,025,856円
歳入歳出差引残額	264,766,338円

決算額を前年度と比較すると、歳入で7億1914万9726円(7.6パーセント)、歳出で7億1166万4809円(7.8パーセント)それぞれ増となっています。

(単位:円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	10,942,728,000	9,962,676,000	980,052,000	9.8
歳 入 決 算 額 B	10,151,792,194	9,432,642,468	719,149,726	7.6
歳 出 決 算 額 C	9,887,025,856	9,175,361,047	711,664,809	7.8
歳入歳出差引残額(B-C) D	264,766,338	257,281,421	7,484,917	2.9
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額(D-E) F	264,766,338	257,281,421	7,484,917	2.9
前年度実質収支額 G	257,281,421	110,143,991		
単年度収支額(F-G)	7,484,917	147,137,430		
収 入 率 (B / A)	92.8	94.7		
執 行 率 (C / A)	90.4	92.1		

当年度末現在における第1号被保険者数は、4万2071人、第2号被保険者を含む要介護等認定者数は、6100人(うち要介護4953人、要支援1147人)で、前年度と比較すると、第1号被保険者数で2052人(5.1パーセント)、要介護等認定者数(第2号被保険者を含む。)で409人(7.2パーセント)それぞれ増となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	10,942,728,000	10,230,179,339	10,151,792,194	23,353,885	55,033,260	△ 790,935,806
25年度	9,962,676,000	9,506,202,278	9,432,642,468	19,961,990	53,597,820	△ 530,033,532
比較増減	980,052,000	723,977,061	719,149,726	3,391,895	1,435,440	
対前年度 伸 率	9.8	7.6	7.6	17.0	2.7	

当年度の歳入は、予算現額109億4272万8000円に対し、調定額102億3017万9339円、収入済額101億5179万2194円となっています。

収入済額は、予算現額に対して7億9093万5806円（7.2パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、99.2パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、5503万3260円となっています。

款別収入済額の主なものは、次のとおりです。

支払基金交付金（第2号被保険者保険料に係るもの）

2,696,771,029円

保険料（第1号被保険者保険料に係るもの）

2,438,548,665円

国庫支出金

1,734,701,927円

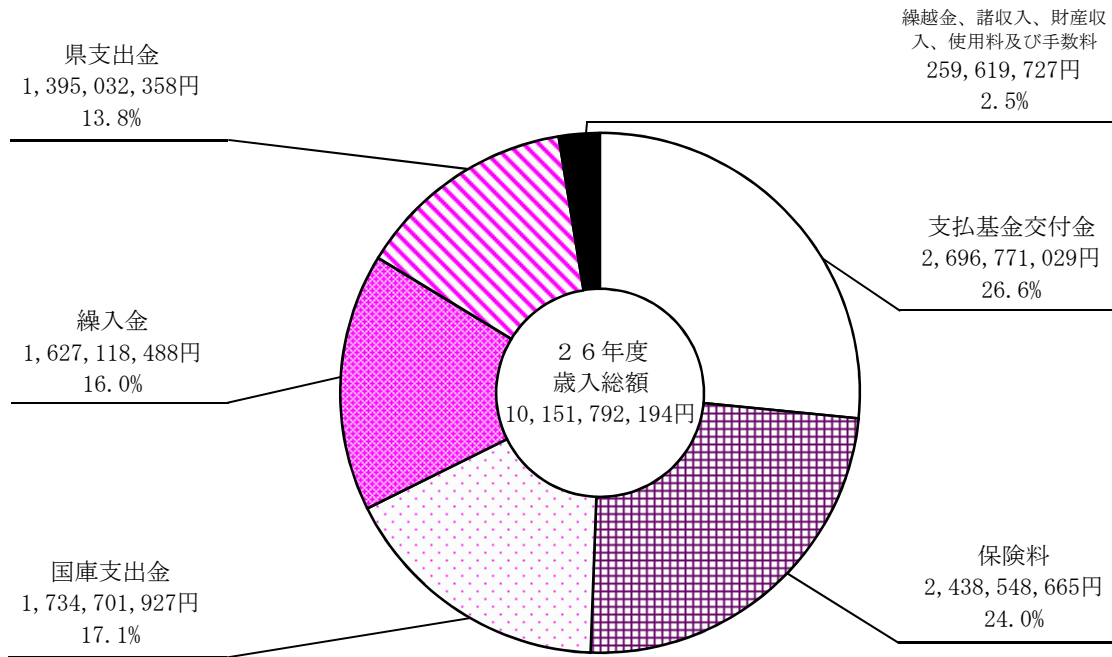
繰入金

1,627,118,488円

県支出金

1,395,032,358円

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、143万5440円（2.7パーセント）の増となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、339万1895円（17.0パーセント）の増となっています。

不納欠損処分（第1号被保険者保険料）の内訳は、次のとおりです。

2年経過による時効(介護保険法第200条第1項)

1,059件

23,353,885円

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	10,942,728,000	9,887,025,856	0	1,055,702,144	90.4
25年度	9,962,676,000	9,175,361,047	0	787,314,953	92.1
比較増減	980,052,000	711,664,809	0	268,387,191	△ 1.7
対前年度 伸 率	9.8	7.8	—	34.1	

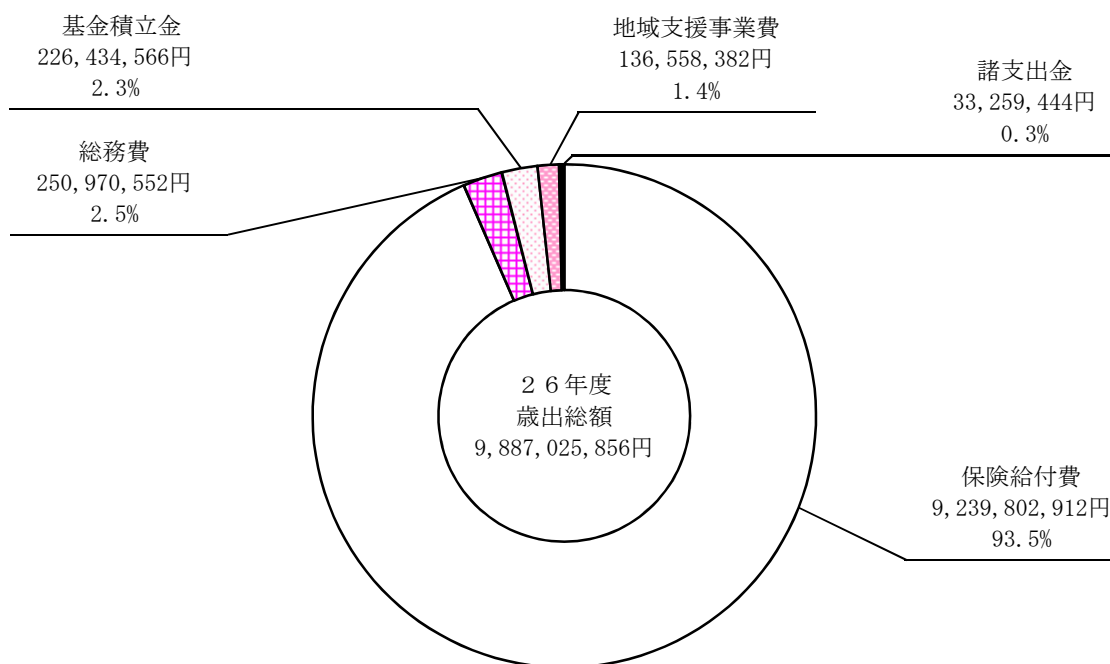
当年度の歳出は、予算現額109億4272万8000円に対し、支出済額98億8702万5856円で、執行率は、90.4パーセントとなっています。

前年度執行率（92.1パーセント）と比較すると、1.7ポイント下回っています。

款別支出済額は、次のとおりです。

保険給付費	9,239,802,912円
総務費	250,970,552円
基金積立金	226,434,566円
地域支援事業費	136,558,382円
諸支出金	33,259,444円

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

負担金、補助及び交付金	1,002,219,440円
委託料	15,370,873円
賃金	7,416,343円
役務費	5,523,301円
報酬	5,412,964円

事業別では、施設介護サービス等給付費、地域密着型介護サービス等給付費、居宅介護サービス計画等給付費、居宅介護住宅改修費、介護予防サービス等給付費等で不用額が生じています。

1 1 後期高齢者医療事業特別会計決算

(1) 概 要

本会計の予算現額16億6088万7000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	1, 6 5 4, 9 3 0, 3 4 6 円
歳出決算額	1, 5 7 0, 4 1 7, 5 6 4 円
歳入歳出差引残額	8 4, 5 1 2, 7 8 2 円

決算額を前年度と比較すると、歳入で1億3377万3904円(8.8パーセント)、歳出で1億1090万1682円(7.6パーセント)それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	2 6 年 度	2 5 年 度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	1, 660, 887, 000	1, 509, 985, 000	150, 902, 000	10. 0
歳 入 決 算 額 B	1, 654, 930, 346	1, 521, 156, 442	133, 773, 904	8. 8
歳 出 決 算 額 C	1, 570, 417, 564	1, 459, 515, 882	110, 901, 682	7. 6
歳入歳出差引残額 (B - C) D	84, 512, 782	61, 640, 560	22, 872, 222	37. 1
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額 (D - E) F	84, 512, 782	61, 640, 560	22, 872, 222	37. 1
前年度実質収支額 G	61, 640, 560	43, 230, 170		
単年度収支額 (F - G)	22, 872, 222	18, 410, 390		
収 入 率 (B / A)	99. 6	100. 7		
執 行 率 (C / A)	94. 6	96. 7		

当年度末現在における被保険者数は1万6784人(うち75歳以上1万6559人、75歳未満225人)で、前年度と比較すると、846人(5.3パーセント)の増となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
26年度	1,660,887,000	1,673,340,836	1,654,930,346	3,625,460	14,785,030	△ 5,956,654
25年度	1,509,985,000	1,539,549,682	1,521,156,442	2,353,060	16,040,180	11,171,442
比較増減	150,902,000	133,791,154	133,773,904	1,272,400	△ 1,255,150	
対前年度 伸率	10.0	8.7	8.8	54.1	△ 7.8	

当年度の歳入は、予算現額16億6088万7000円に対し、調定額16億7334万836円、収入済額16億5493万346円となっています。

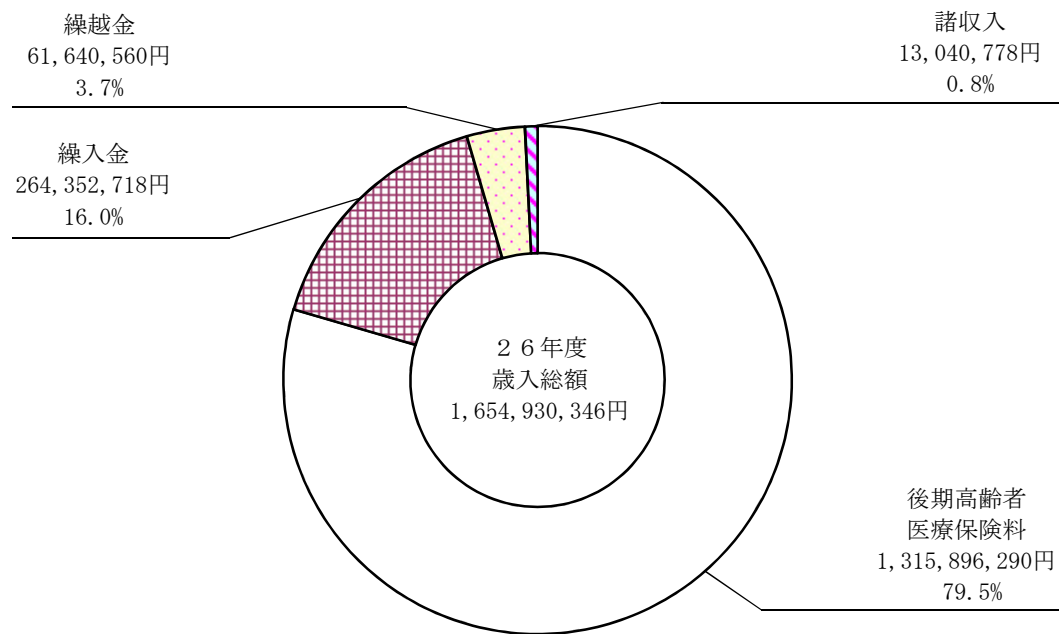
収入済額は、予算現額に対して595万6654円（0.4パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、98.9パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1478万5030円となっています。

款別収入済額は、次のとおりです。

後期高齢者医療保険料	1,315,896,290円
繰入金	264,352,718円
繰越金	61,640,560円
諸収入	13,040,778円

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、125万5150円（7.8パーセント）の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、127万2400円（54.1パーセント）の増となっています。

不納欠損処分（後期高齢者医療保険料）の内訳は、次のとおりです。

2年経過による時効(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項)

71件

3,625,460円

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,660,887,000	1,570,417,564	0	90,469,436	94.6
25年度	1,509,985,000	1,459,515,882	0	50,469,118	96.7
比較増減	150,902,000	110,901,682	0	40,000,318	△ 2.1
対前年度伸率	10.0	7.6	—	79.3	

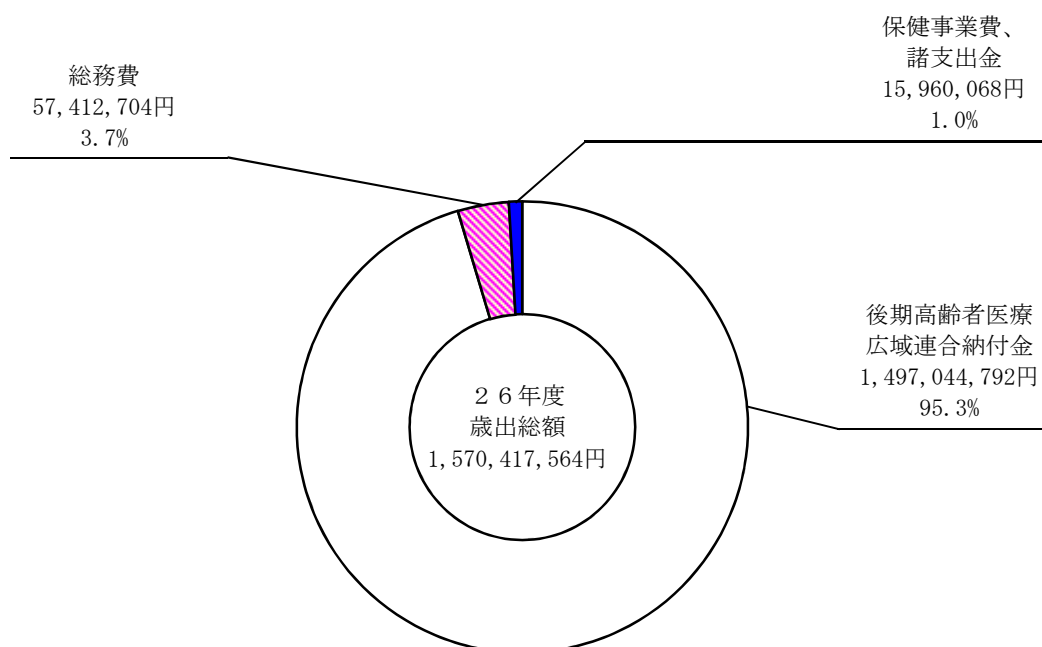
当年度の歳出は、予算現額16億6088万7000円に対し、支出済額15億7041万7564円で、執行率は、94.6パーセントとなっています。

前年度執行率（96.7パーセント）と比較すると、2.1ポイント下回っています。

款別支出済額は、次のとおりです。

後期高齢者医療広域連合納付金	1,497,044,792円
総務費	57,412,704円
保健事業費	14,523,648円
諸支出金	1,436,420円

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものは、節別にみると次のとおりです。

負担金、補助及び交付金	68,142,208円
委託料	9,661,504円
償還金、利子及び割引料	3,931,580円
役務費	3,515,835円
職員手当等	2,234,397円

事業別では、保険料等負担金、一般事務費、保険基盤安定制度拠出金、保険料徴収費、保険料還付金等で不用額が生じています。

1 2 実質収支に関する調書

実質収支については、次表のとおりであり、調書は、各会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引残額 C(A-B)	翌年度 繰越財源額 D	実質収支額 C-D	
一 般 会 計	48,995,474,072	46,232,315,159	2,763,158,913	406,474,215	2,356,684,698	
特別 会計	国民健康保険事業	18,606,819,325	18,325,313,915	281,505,410	0	281,505,410
	下水道事業	6,305,095,823	6,255,225,988	49,869,835	42,726	49,827,109
	介護保険事業	10,151,792,194	9,887,025,856	264,766,338	0	264,766,338
	後期高齢者医療事業	1,654,930,346	1,570,417,564	84,512,782	0	84,512,782
	計	36,718,637,688	36,037,983,323	680,654,365	42,726	680,611,639
合 計	85,714,111,760	82,270,298,482	3,443,813,278	406,516,941	3,037,296,337	

1 3 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物権、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金（定額資金運用基金を除く。）について関係書類と照合、審査した結果、各会計とも計数は、いずれも正確であるものと認めます。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度末現在高は、土地においては、177万6706.95平方メートルで、前年度と比較すると、2万8722.31平方メートル増加しています。

建物においては、32万1023.86平方メートルで、前年度と比較すると、3234.74平方メートル増加しています。

これは主に、土地においては、その他の施設用地で2万1791.59平方メートル、公園で3232.76平方メートル、公営住宅で2219.64平方メートルの増となったことによるものです。建物においては、公営住宅で2756.97平方メートル、普通財産の建物で214.68平方メートル、公園で131.04平方メートルの増となったことによるものです。

イ 物権

物権は地役権で、当年度末現在高は、2664.50平方メートルであり、当年度中の増減はありませんでした。

ウ 有価証券

有価証券は株券で、当年度末現在高は、1275万円であり、当年度中の増減はありませんでした。

エ 出資による権利

当年度末現在高は、1億2321万3000円であり、当年度中の増減はありませんでした。

(2) 物 品

重要物品（価格 100万円以上の物品）の当年度末現在高は、606点で、前年度と比較すると、35点増加しています。

これは、バスケット台、映写機、ポータブルガスクロマトグラフ等14点が廃棄されたものの、可搬型基地局、小型動力ポンプ付積載車、小型動力ポンプ等49点の受入れがされたことによるものです。

(3) 債 権

当年度末現在高は、7903万2217円で、前年度と比較すると、1531万4168円の減となっています。

これは、住宅新築等資金貸付金で1391万2568円、下水道受益者負担金で140万1600円の減となったことによるものです。

なお、公共下水道の受益者負担金においては、当年度末現在高は、796万2000円となっており、その内訳は、受益者負担金が3年分割納付であることから、平成26年度賦課分の平成28年度分が284万8800円、平成26年度賦課分の平成27年度分が283万6400円、平成25年度賦課分の平成27年度分が227万6800円となっています。

(4) 基 金

財政調整基金管理の有価証券（秦野瓦斯株、東京電力株）の当年度末現在高は、2281万8500円で、当年度中の増減はありませんでした。

財政調整基金を含む10基金が管理する現金の当年度末現在高は、47億6346万7694円で、前年度と比較すると、5252万793円の増となっています。

これは主に、財政調整基金で1億5217万329円の減となったものの、公共施設整備基金で1億2621万480円、職員退職給与支払準備基金で5988万2412円の増となったことによるものです。

1.4 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）

定額資金をもって運用する土地開発基金について関係書類と照合、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

本基金は、定額資金3億700万円で運用されており、前年度末現在高は、現金で2億4104万1574円、土地で6595万8426円（498.61平方メートル）となっ

ています。

基金の当年度中の運用状況は、土地の取得及び売却により、現金で3042万8822円の減、土地の面積で834.47平方メートルの増となっています。

このことにより、基金の当年度末現在高は、現金で2億1061万2752円、土地で9638万7248円（1333.08平方メートル）となっています。

1 5 審査の所見

(1) 総括的事項

ア 決算の概況

平成26年度一般会計及び国民健康保険事業特別会計など4特別会計（以下「特別会計全体」という。）における実質収支額は、30億3729万6337円の黒字となり、前年度実質収支額28億6128万792円を差し引いた単年度収支額も1億7601万5545円の黒字となっています。

まず、一般会計について見てみると、歳入決算額は、489億9547万4072円で、対前年度比25億9472万9682円（5.6パーセント）の増となり、そのうちの自主財源については、291億3659万9930円で、対前年度比3億788万4783円（1.0パーセント）の減となり、歳入総額に占める自主財源の割合も、対前年度比3.9ポイント減の59.5パーセントとなっています。

一方、歳出決算額は、462億3231万5159円で、対前年度比25億5193万4574円（5.8パーセント）の増となり、そのうちの義務的経費は、252億8264万1744円で、対前年度比4億1054万6589円（1.7パーセント）増となっています。ただし、義務的経費の歳出決算額に占める割合は、対前年度比2.3ポイント減の54.6パーセントとなっています。

歳出決算額に占める義務的経費の人件費、扶助費及び公債費の割合では、扶助費は、対前年度比0.4ポイント増の26.9パーセントですが、人件費は、対前年度比1.4ポイント減の19.2パーセント、公債費は、対前年度比1.3ポイント減の8.5パーセントと減少しています。

特別会計全体では、歳入決算額は、367億1863万7688円で、対前年度比19億9550万9345円（5.7パーセント）の増となり、歳出決算額は、360億3798万3323円で、対前年度比17億8555万5855円（5.2パーセント）の増となっています。

次に、一般会計における平成26年度末の市債現在高について見てみると、330億1553万7953円で、対前年度比1万2375円（0.0パーセント）の減となり、その発行額は、35億3700万円で、対前年度比10億7660万円（43.8パーセント）の増となり、元金償還額35億3701万2375円を下回り、一般会計における市債全体のプライマリーバランスの黒字はわずかですが維持されています。

しかしながら、そのうち臨時財政対策債など特例債の現在高は、209

億 1675 万 5076 円で、対前年度比 4 億 6227 万 5104 円 (2.3 パーセント) の増となり、一般会計における市債現在高全体に対する構成比でも、対前年度比 1.4 ポイント上昇し、63.4 パーセントとなっています。

また、その発行額は、19 億 3000 万円で、対前年度比 4 億 3000 万円 (28.7 パーセント) の増となり、元金償還額 14 億 6772 万 4896 円を上回っています。

下水道事業特別会計における平成 26 年度末の市債現在高は、354 億 9640 万 4882 円で、対前年度比 3 億 4747 万 3419 円 (1.0 パーセント) の減となり、その発行額は、15 億 7760 万円で、対前年度比 4 億 7580 万円 (43.2 パーセント) の増ですが、元金償還額 19 億 2507 万 3419 円を下回っています。

イ 主な財政指標の状況（6 財政構造等 参照）

主な財政指標について、本市と県内16市平均又は類似団体平均との比較及び評価は次のとおりです。

なお、本市及び県内16市平均の平成26年度決算数値での比較となっていますが、括弧内の数値は、本市、県内16市平均及び類似団体平均の平成25年度決算数値での参考比較となっています。

(ア) 財政力指数（3か年平均値）

比較	秦野市	県内16市平均 ※1	類似団体平均 ※2
数値 (指数)	0.90 (0.90)	0.93 (0.92)	(0.82)
説明	地方公共団体の財政力について、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示され、指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があります。		
評価	<p>前年度と同じ数値となっています。</p> <p>相対的な財政基盤は、県内16市平均と比べると若干弱いものの、類似団体平均と比べると多少強くなっています。</p> <p>引き続き、できる限り自主財源の確保に努めながら、中長期的にも継続した数値の改善が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成26年度の県内順位は、16市中12位で、平成25年度の類似団体内順位は、50市中同率16位です。</p>		

※1 県内16市平均は、政令指定都市の3市を除く16市の数値を平均（単純平均）したものです。

※2 類似団体平均は、全国の市町村を人口と産業構造を基に類型化した類似団体の数値を平均（単純平均）したもので、県内の2市（秦野市、藤沢市）を含む50市の平均です。

(イ) 経常収支比率

比較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	93.9 (95.7)	95.8 (94.1)	(90.0)
※3	100.6 (101.1)	101.4 (99.7)	(96.0)

説 明	<p>毎年度収入される経常一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度支出される経常的経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表したものです。</p> <p>一般的には、80%以下が望ましいとされています。</p>
評 価	<p>前年度より数値が低下し、改善の傾向にあります。</p> <p>また、相対的には、県内16市平均に比べると弾力性が高くなっていますが、類似団体平均との比較では、弾力性が低くなっています。</p> <p>今後も、できる限り義務的経費の削減に努めながら、中長期的にも継続した数値の改善が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成26年度の県内順位は、16市中6(9)位で、平成25年度の類似団体内順位は、50市中49(41)位です。(括弧内の順位は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含まない場合です。)</p>

※3 上段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値で、下段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない数値です。

(ウ) 実質公債費比率

比 較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	3.5 (3.9)	4.7 (5.2)	(5.9)
説 明	<p>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、地方債の返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表したもので、公債費関係の他の指標に比べ借金の実態を最も的確に示しています。</p>		
評 価	<p>前年度より数値が低下し、改善の傾向にあり、また、相対的にも、県内16市平均や類似団体平均に比べ、資金繰りの危険度は低くなっています。</p> <p>引き続き、財政運営に及ぼす影響を十分把握したうえで、適正な規模の市債発行が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成26年度の県内順位は、16市中8位で、平成25年度の類似団体内順位は、50市中15位です。</p>		

(2) 個別課題への取組事項

ア 滞納整理及び未収金対策の徹底

収入未済額の全会計の総額は、35億8395万3809円で、対前年度比4億2185万6315円（10.5パーセント）の減となり、平成22年度以降5年連続して減少しており、調定額に対する収入未済額の割合は、対前年度比0.7ポイント減の4.0パーセントとなっています。

また、不納欠損額の全会計の総額は、5億2017万5415円で、対前年度比1億1667万8500円（18.3パーセント）の減となり、調定額に対する不納欠損額の割合も、対前年度比0.1ポイント減の0.6パーセントとなっています。

平成20年2月に施行された「債権の管理等に関する条例」を初め、債権回収担当部署を中心とした全庁的な収納体制の強化と効果的な滞納整理及び未収金対策の継続的な取組みの成果により、平成22年度以降、収入未済額は、着実に減少しているとともに、不納欠損額についても、前年度に比べ大幅に減少しており、評価されるところです。

滞納整理と未収金対策の徹底及び適切な処理による不納欠損額の縮減は、市税等の負担の公平性を保つ観点のもとより、貴重な自主財源を着実に確保するとともに、課題である「公共施設の利用者負担の適正化に関する方針」に基づく取組みを、多くの市民に理解してもらうためにも必要不可欠なものであると考えます。

このため、今まで以上に滞納処分等による差押えや不動産公売の実施など、徹底した滞納整理と未収金対策を実施されるとともに、適正かつ的確な債権管理に努められることを期待しますが、債務者のおかれている状況は様々であることから、生活状況などを慎重に見極め、きめ細やかな対応をされるよう要望します。

イ 財政健全化の堅持

主要な財政指標を見てみると、臨時財政対策債等を含む経常収支比率は、対前年度比1.8ポイント減の93.9パーセント、臨時財政対策債等を除く経常収支比率は、対前年度比0.5ポイント減の100.6パーセントと、いずれの数値も低下し、改善の傾向にあることが伺えます。

また、財政力指数は、前年度と同率の0.90、実質公債費比率は、対前年度比0.4ポイント減の3.5パーセントとなっており、県内16市平均や類似団体との比較においては、財政力指数、経常収支比率及び実質公債

費比率は、総じて、概ね一定の水準が確保されているものと評価できます。

また、全会計の実質収支額は、30億3729万6337円の黒字で、前年度実質収支額28億6128万792円を差し引いた単年度収支額も1億7601万5545円の黒字となっていますが、財源不足を補てんするため、地方交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債の発行額は、前年度比4億3000万円増の19億3000万円となっていることから、後年度への負担の先送りにより、財政運営が維持されていることを十分認識した上で、今後もプライマリーバランスの黒字化と臨時財政対策債の借入れ抑制に最大限努力され、財政健全化の堅持に努められることを要望します。

ウ 行財政改革の推進

人口構造の変化や市民ニーズの多様化などにより、行政に求められる役割が拡大しているとともに、社会保障費などの財政負担が増加している反面、市税収入などの自主財源の大幅な増収は見込まれにくく、大変厳しい状況にあると考えます。

このような社会環境の中、平成23年度から取り組んでいる「新はだの行革推進プラン」では、平成26年度までの累計効果額が約43億6000万円となり、目標額を約14億7000万円上回るなど、着実な推進が図られていますが、将来にわたり持続可能な行財政運営を進めていくためには、これまでの取組みを再検討し、本市の現状に見合った行財政改革の更なる推進に取り組まれることを期待します。

また、財政の歳入面では、市税等の徴収率の向上や債権回収対策の強化などによる自主財源の確保が最も効果的な取組みですが、減免制度のあり方を含めた公共施設使用料、個人負担金、手数料等の負担の適正化はもとより、市有財産の有効活用や遊休資産の売却等による税外収入確保の取組みを推し進めるとともに、歳出の面では、経常経費の見直しによる効率的な予算執行、公共施設の統廃合や長寿命化など公共施設再配置計画の推進、事務事業の抜本的な見直しなどに、より積極的に取り組まれることを要望します。

エ 組織の合理化と新たな行政課題への取組み

地方自治体は、地方自治法により、事務処理に当たり最小の経費で最大の効果を挙げ、また、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、規模の適正化を図らなければならないとされており、本市において

も、職員数の削減や組織の見直し、事務事業の外部委託化などに取り組まれていることは評価されるところです。

また、社会経済情勢や価値観の変化に伴い、市民が行政サービスに求めるものは、多様化・高度化しているにもかかわらず、財政状況は大変厳しい状況であることから、限られた行政資源（ヒト、モノ、カネ）を効率的かつ効果的に活用することが可能となる組織づくりの推進が求められています。

平成28年4月には上下水道部局の組織統合が予定されていますが、統合により組織の合理化が図られるとともに、上下水道が一体となり、利用者に対し説明責任を果たしていくことで、複雑である料金等の負担が、利用者にとって理解しやすいものになることを期待します。

さらに、空き家等対策やマイナンバー制度などの新たな行政課題に対しては、的確に対応できる組織体制や、より専門的な知識や能力を有する人材の活用も必要になると考えます。

市民ニーズの多様化・高度化などにより、行政課題が複雑化していることから、真に必要な行政活動に対するコンセンサスを市民から得るためには、行政サービスに対する受益と負担の関係を中長期的なビジョンを含め、より明確に示すとともに、積極的に情報を公開して十分に説明責任を果たし、認識が共有されるよう努めることが重要です。また、行政課題の解決に当たっては、関係部局が連携するとともに、様々な行政分野における広域行政や広域連携のあり方を積極的に検討し、都市間の連携や協働を更に推進されることを要望します。

オ その他の留意事項

(ア) 随意契約の事務

地方公共団体の契約の原則は、競争入札であり、随意契約は例外的なものであることは言うまでもありません。また、随意契約の特例的な扱いとなる特命随意契約は、契約規則に規定される基準金額を超えない少額の契約や金額の多寡に関係なく契約することができる特別な要件に適合する場合のみ認められるものです。

契約規則に規定される基準金額を超えない少額の特命随意契約であっても、事務の省力化と競争性による効果を十分に検討し、可能な限り2者以上から見積書を徴することで、経済性を発揮させ、契約事務の透明性を図るべきと考えます。

また、前例踏襲による固定化や特例要件を拡大解釈することなく、常にコスト意識を持ちながら、契約事務の執行に取り組みられることを強く要望します。

(イ) 保育料等の徴収事務

平成24年4月施行の児童手当法の一部改正により、「学校給食費その他の学校教育に伴って必要な費用」及び「(保育料)その他これに類するもの」については、受給資格者が申し出た場合、児童手当等から特別徴収することが可能になっています。

平成26年度末で、保育所入所児童個人負担金1733万8092円、児童ホーム利用料65万7400円、幼稚園保育料20万8272円が未収金となっていることから、未収金の更なる削減と滞納整理に係る負担軽減を図るため、児童手当等からの特別徴収に取り組むことを要望します。

(ウ) 財産の管理事務

行政財産は、原則として行政目的の達成に利用されますが、本来の用途又は目的を妨げない限り、効率的利用の見地からその用途又は目的以外の使用を認めることが適当な場合には、特例的に行政財産の目的外使用許可が認められています。本市においても、行政財産の使用許可又は普通財産の貸付け等に当たっては、その根拠条例等の規定に基づき、原則として、使用料又は貸付料等の全額を徴収し、一定の要件に該当する場合は、減額若しくは免除、又は無償での使用を認めているところです。

このことから、本市の庁舎、文化会館、図書館、総合体育館、田原ふるさと公園、鶴巻温泉弘法の里湯などの行政財産又は公の施設について、その根拠条例等に基づき、その使用許可若しくは貸付け又は使用料の減免等の手続きは適正に行われているか、適切な使用料等の算定や徴収がなされているかなど、今一度、全庁的に公有財産の使用の実態把握と法令遵守のチェックを行うとともに、事業運営や施設管理のあり方を再構築する必要があるとの観点から、各施設における指定管理者制度導入の可否について検討することを要望します。

(3) 終わりに

政府の経済報告によると、景気は緩やかな回復基調にあり、先行きについても、雇用や所得環境の改善傾向が続き、緩やかに回復していくことが期待されるとしていますが、本市を取り巻く地域経済では、厳しい状況が続いており、依然として景気の回復を実感できるまでには至っていない状況です。

また、人口問題については、これまでも漠然とした危機は語られながら、政府一体の総合的な取組みはありませんでしたが、平成26年5月に日本創成会議が個別自治体ごとに25年後の推計人口リストと消滅可能性都市名を公表したことで、大きな反響を呼びました。

これにより、政府は「地方創生」を重要課題と位置づけ、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置するとともに、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、地方版総合戦略策定などの政策を展開しています。現在、本市においては、総合計画後期基本計画を策定中であり、これに地方創生の取組みが反映されるよう期待します。

超高齢・人口減少社会への突入により、市町村は、生産年齢人口の減少等による税収入の減少、医療・介護等の社会保障経費の増大、自然災害への対応など、数多くの課題や難問に直面しています。

しかしながら、本市は、大都市近郊にありながら恵まれた美しい里地里山や豊富な水資源といった自然環境、先人が築いた歴史、文化のほか、新たに平成32年度開通予定の新東名高速道路秦野サービスエリア（仮称）にスマートインターチェンジの設置が決定されるなど、更なる発展の可能性を持つ自治体であります。

以上のことから、職員一人ひとりが危機意識と改革意欲を共有するとともに、本市の持つ可能性を最大限に生かした中で、安易な都市間競争に走るのではなく、近隣・関係自治体との連携や協働を図りながら、自主・自律的で持続可能な行政経営を確立されることで、秦野市がこの難局を乗り越え、将来世代にわたり持続可能な都市となることを切に希望します。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	款別歳入年度別比較表
第 2 表	収入未済額（科目別・年度別）比較表
第 3 表	款別歳出年度別比較表
第 4 表	性質別経費年度別比較表（一般会計）
グラフ	歳入・歳出決算額の推移（一般会計） 歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）
第 5 表	款別歳出性質別内訳（一般会計）
第 6 表	節別決算額・不用額
第 7 表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）

第1表 款別歳入年度別比較表(一般会計)

一 般 会 計	予 算 現 額			調 定 額		
	2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度
1 市 税	23,320,000,000	23,350,000,000	23,110,000,000	25,595,547,239	25,471,550,330	25,969,875,424
2 地 方 譲 与 税	303,000,000	316,000,000	344,000,000	295,745,004	310,760,003	326,780,452
3 利 子 割 交 付 金	46,000,000	60,000,000	50,000,000	42,938,000	44,841,000	50,615,000
4 配 当 割 交 付 金	79,000,000	45,000,000	37,000,000	186,834,000	99,361,000	57,053,000
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	17,000,000	10,000,000	13,000,000	117,003,000	174,773,000	15,756,000
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,540,000,000	1,400,000,000	1,440,000,000	1,703,251,000	1,382,905,000	1,394,792,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	88,000,000	90,000,000	80,000,000	79,294,315	86,321,226	88,751,133
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	81,000,000	138,000,000	150,000,000	83,465,000	158,835,000	185,280,000
9 地 方 特 例 金 交 付 金	124,000,000	128,000,000	134,000,000	121,099,000	130,695,000	131,631,000
10 地 方 交 付 税	2,480,000,000	2,180,000,000	2,161,000,000	2,296,150,000	2,247,017,000	2,452,301,000
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	24,328,000	23,620,000	24,574,000	20,684,000	24,160,000	25,061,000
12 分 担 金 及 び 金 負 担	559,786,000	544,033,000	537,226,000	555,515,646	531,382,252	531,559,704
13 使 用 料 及 び 料 手 数	731,199,000	753,910,000	773,269,000	733,158,825	757,503,838	776,829,554
14 国 庫 支 出 金	8,567,322,000	7,574,167,000	6,815,617,000	8,061,840,803	6,777,610,588	6,492,531,701
15 県 支 出 金	3,680,785,000	3,481,828,000	3,280,474,000	3,313,570,020	3,058,580,860	3,067,381,271
16 財 産 収 入	585,952,000	609,988,000	457,597,000	193,521,980	251,342,154	54,375,643
17 寄 附 金	26,890,000	240,706,000	7,596,000	9,007,541	239,703,860	13,835,507
18 繰 入 金	1,157,692,000	1,449,207,000	491,635,000	1,148,798,932	1,443,144,868	275,172,657
19 繰 越 金	1,704,297,888	1,839,644,676	675,775,528	1,770,363,805	1,890,887,371	1,745,671,377
20 諸 収 入	945,054,000	887,743,000	1,294,001,000	1,391,622,757	1,458,057,338	1,716,983,143
21 市 債	4,083,700,000	3,886,000,000	3,850,200,000	3,537,000,000	2,460,400,000	3,032,200,000
小 計	50,145,005,888	49,007,846,676	45,726,964,528	51,256,410,867	48,999,831,688	48,404,436,566

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する 収 入 率			調 定 額 対 する 収 入 率		
2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
23,794,948,375	23,375,641,334	23,588,094,144	48.6	50.4	51.9	102.0	100.1	102.1	93.0	91.8	90.8
295,745,004	310,760,003	326,780,452	0.6	0.7	0.7	97.6	98.3	95.0	100.0	100.0	100.0
42,938,000	44,841,000	50,615,000	0.1	0.1	0.1	93.3	74.7	101.2	100.0	100.0	100.0
186,834,000	99,361,000	57,053,000	0.4	0.2	0.1	236.5	220.8	154.2	100.0	100.0	100.0
117,003,000	174,773,000	15,756,000	0.2	0.4	0.0	688.3	1,747.7	121.2	100.0	100.0	100.0
1,703,251,000	1,382,905,000	1,394,792,000	3.5	3.0	3.1	110.6	98.8	96.9	100.0	100.0	100.0
79,294,315	86,321,226	88,751,133	0.2	0.2	0.2	90.1	95.9	110.9	100.0	100.0	100.0
83,465,000	158,835,000	185,280,000	0.2	0.3	0.4	103.0	115.1	123.5	100.0	100.0	100.0
121,099,000	130,695,000	131,631,000	0.2	0.3	0.3	97.7	102.1	98.2	100.0	100.0	100.0
2,296,150,000	2,247,017,000	2,452,301,000	4.7	4.8	5.4	92.6	103.1	113.5	100.0	100.0	100.0
20,684,000	24,160,000	25,061,000	0.0	0.1	0.1	85.0	102.3	102.0	100.0	100.0	100.0
536,249,204	511,300,834	509,925,932	1.1	1.1	1.1	95.8	94.0	94.9	96.5	96.2	95.9
728,870,978	752,975,891	772,477,679	1.5	1.6	1.7	99.7	99.9	99.9	99.4	99.4	99.4
8,061,840,803	6,777,610,588	6,492,531,701	16.4	14.6	14.3	94.1	89.5	95.3	100.0	100.0	100.0
3,313,570,020	3,058,580,860	3,067,381,271	6.8	6.6	6.7	90.0	87.8	93.5	100.0	100.0	100.0
190,463,968	249,384,369	49,837,154	0.4	0.5	0.1	32.5	40.9	10.9	98.4	99.2	91.7
9,007,541	239,703,860	13,835,507	0.0	0.5	0.0	33.5	99.6	182.1	100.0	100.0	100.0
1,148,798,932	1,443,144,868	275,172,657	2.3	3.1	0.6	99.2	99.6	56.0	100.0	100.0	100.0
1,770,363,805	1,890,887,371	1,745,671,377	3.6	4.1	3.8	103.9	102.8	258.3	100.0	100.0	100.0
957,897,127	981,446,186	1,217,921,656	2.0	2.1	2.7	101.4	110.6	94.1	68.8	67.3	70.9
3,537,000,000	2,460,400,000	3,032,200,000	7.2	5.3	6.7	86.6	63.3	78.8	100.0	100.0	100.0
48,995,474,072	46,400,744,390	45,493,069,663	100.0	100.0	100.0	97.7	94.7	99.5	95.6	94.7	94.0

第1表 款別歳入年度別比較表(特別会計)

特別会計		予 算 現 額			調 定 額		
		2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	4,304,000,000	4,190,000,000	4,186,133,000	5,866,605,487	6,045,722,612	6,160,022,271
	2 国庫支出金	3,214,675,000	3,130,107,000	2,984,013,000	3,323,352,186	3,306,746,230	3,183,335,580
	3 療養給付費等交付金	1,473,841,000	1,383,810,000	1,471,001,000	918,729,000	1,161,916,000	1,670,145,426
	4 前期高齢者交付金	5,365,001,000	5,168,001,000	4,520,001,000	5,364,189,124	5,163,320,800	4,468,439,902
	5 県支出金	863,702,000	839,106,000	847,012,000	890,249,296	877,122,646	860,431,396
	6 共同事業交付金	1,845,000,000	1,743,893,000	1,811,361,000	1,654,640,096	1,629,540,314	1,663,973,323
	7 財産収入	8,000	6,000	1,000	7,495	6,187	4,675
	8 繰入金	2,353,967,000	2,272,165,000	2,081,134,000	2,117,468,286	1,693,336,372	1,625,024,380
	9 繰越金	96,682,000	183,859,000	206,654,000	96,682,584	204,271,901	206,654,404
	10 諸収入	21,705,000	21,654,000	14,419,000	44,712,222	45,590,278	60,866,582
	小 計	19,538,581,000	18,932,601,000	18,121,729,000	20,276,635,776	20,127,573,340	19,898,897,939
下水道事業	1 分担金及び負担金	49,743,000	44,245,000	49,799,000	55,803,478	48,594,287	63,462,018
	2 使用料及び手数料	2,305,641,000	2,267,410,000	2,016,561,000	2,238,150,394	2,234,268,087	2,074,714,577
	3 国庫支出金	805,840,000	391,900,000	878,648,000	472,605,000	248,110,000	771,685,000
	4 県支出金	400,000	13,855,000	14,711,000	424,000	11,223,000	9,129,000
	5 繰入金	1,936,000,000	1,790,483,000	1,987,773,000	1,936,000,000	1,790,483,000	1,985,000,000
	6 繰越金	16,947,000	48,748,000	34,362,000	55,096,310	72,046,070	88,352,915
	7 諸収入	42,216,000	68,890,000	45,379,000	45,994,984	86,855,340	48,838,266
	8 市債	2,066,900,000	1,403,400,000	2,486,500,000	1,577,600,000	1,101,800,000	1,273,100,000
	小 計	7,223,687,000	6,028,931,000	7,513,733,000	6,381,674,166	5,593,379,784	6,314,281,776
介護保険事業	1 保険料	2,399,705,000	2,272,654,000	2,129,781,000	2,516,935,810	2,383,909,440	2,246,369,803
	2 使用料及び手数料	80,000	80,000	—	220,000	300,000	—
	3 国庫支出金	1,929,103,000	1,802,784,000	1,711,817,000	1,734,701,927	1,644,559,211	1,559,001,406
	4 支基金交付金	2,976,203,000	2,744,808,000	2,592,090,000	2,696,771,029	2,519,182,412	2,460,049,078
	5 県支出金	1,539,097,000	1,421,999,000	1,407,329,000	1,395,032,358	1,297,422,344	1,323,113,157
	6 財産収入	529,000	381,000	332,000	416,659	368,639	195,690
	7 繰入金	1,839,844,000	1,608,834,000	1,542,663,000	1,627,118,488	1,548,449,433	1,290,350,369
	8 繰越金	257,282,000	110,144,000	113,108,000	257,281,421	110,143,991	113,107,506
	9 諸収入	885,000	992,000	1,057,000	1,701,647	1,866,808	2,050,006
	小 計	10,942,728,000	9,962,676,000	9,498,177,000	10,230,179,339	9,506,202,278	8,994,237,015
医療高齢者	1 後期高齢者医療保険料	1,328,921,000	1,222,205,000	1,176,851,000	1,334,306,780	1,246,560,660	1,193,671,655
	2 繰入金	294,298,000	252,978,000	252,906,000	264,352,718	237,790,096	231,643,093
	3 繰越金	21,865,000	21,999,000	10,392,000	61,640,560	43,230,170	22,821,060
	4 諸収入	15,803,000	12,803,000	11,803,000	13,040,778	11,968,756	11,601,312
	小 計	1,660,887,000	1,509,985,000	1,451,952,000	1,673,340,836	1,539,549,682	1,459,737,120
一般・特別会計合計		89,510,888,888	85,442,039,676	82,312,555,528	89,818,240,984	85,766,536,772	85,071,590,416

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 収 入 率			調 定 額 対 する 収 入 率		
2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
4,205,990,599	4,213,513,185	4,195,003,413	22.6	23.0	23.4	97.7	100.6	100.2	71.7	69.7	68.1
3,323,352,186	3,306,746,230	3,183,335,580	17.9	18.1	17.7	103.4	105.6	106.7	100.0	100.0	100.0
918,729,000	1,161,916,000	1,670,145,426	4.9	6.4	9.3	62.3	84.0	113.5	100.0	100.0	100.0
5,364,189,124	5,163,320,800	4,468,439,902	28.8	28.2	24.9	100.0	99.9	98.9	100.0	100.0	100.0
890,249,296	877,122,646	860,431,396	4.8	4.8	4.8	103.1	104.5	101.6	100.0	100.0	100.0
1,654,640,096	1,629,540,314	1,663,973,323	8.9	8.9	9.3	89.7	93.4	91.9	100.0	100.0	100.0
7,495	6,187	4,675	0.0	0.0	0.0	93.7	103.1	467.5	100.0	100.0	100.0
2,117,468,286	1,693,336,372	1,625,024,380	11.4	9.3	9.1	90.0	74.5	78.1	100.0	100.0	100.0
96,682,584	204,271,901	206,654,404	0.5	1.1	1.2	100.0	111.1	100.0	100.0	100.0	100.0
35,510,659	36,500,875	60,031,199	0.2	0.2	0.3	163.6	168.6	416.3	79.4	80.1	98.6
18,606,819,325	18,286,274,510	17,933,043,698	100.0	100.0	100.0	95.2	96.6	99.0	91.8	90.9	90.1
52,908,505	46,593,838	60,631,388	0.9	0.8	1.0	106.4	105.3	121.8	94.8	95.9	95.5
2,164,493,833	2,125,943,675	1,926,419,244	34.3	38.8	31.3	93.9	93.8	95.5	96.7	95.2	92.9
472,605,000	248,110,000	771,685,000	7.5	4.5	12.5	58.6	63.3	87.8	100.0	100.0	100.0
424,000	11,223,000	9,129,000	0.0	0.2	0.1	106.0	81.0	62.1	100.0	100.0	100.0
1,936,000,000	1,790,483,000	1,985,000,000	30.7	32.7	32.2	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
55,096,310	72,046,070	88,352,915	0.9	1.3	1.4	325.1	147.8	257.1	100.0	100.0	100.0
45,968,175	86,855,340	48,838,266	0.7	1.6	0.8	108.9	126.1	107.6	99.9	100.0	100.0
1,577,600,000	1,101,800,000	1,273,100,000	25.0	20.1	20.7	76.3	78.5	51.2	100.0	100.0	100.0
6,305,095,823	5,483,054,923	6,163,155,813	100.0	100.0	100.0	87.3	90.9	82.0	98.8	98.0	97.6
2,438,548,665	2,310,395,530	2,174,235,168	24.0	24.5	24.4	101.6	101.7	102.1	96.9	96.9	96.8
220,000	300,000	—	0.0	0.0	—	275.0	375.0	—	100.0	100.0	—
1,734,701,927	1,644,559,211	1,559,001,406	17.1	17.4	17.5	89.9	91.2	91.1	100.0	100.0	100.0
2,696,771,029	2,519,182,412	2,460,049,078	26.6	26.7	27.6	90.6	91.8	94.9	100.0	100.0	100.0
1,395,032,358	1,297,422,344	1,323,113,157	13.8	13.8	14.8	90.6	91.2	94.0	100.0	100.0	100.0
416,659	368,639	195,690	0.0	0.0	0.0	78.8	96.8	58.9	100.0	100.0	100.0
1,627,118,488	1,548,449,433	1,290,350,369	16.0	16.4	14.4	88.4	96.2	83.6	100.0	100.0	100.0
257,281,421	110,143,991	113,107,506	2.5	1.2	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,701,647	1,820,908	2,011,906	0.0	0.0	0.0	192.3	183.6	190.3	100.0	97.5	98.1
10,151,792,194	9,432,642,468	8,922,064,280	100.0	100.0	100.0	92.8	94.7	93.9	99.2	99.2	99.2
1,315,896,290	1,228,167,420	1,176,413,905	79.5	80.7	81.5	99.0	100.5	100.0	98.6	98.5	98.6
264,352,718	237,790,096	231,643,093	16.0	15.6	16.1	89.8	94.0	91.6	100.0	100.0	100.0
61,640,560	43,230,170	22,821,060	3.7	2.9	1.6	281.9	196.5	219.6	100.0	100.0	100.0
13,040,778	11,968,756	11,601,312	0.8	0.8	0.8	82.5	93.5	98.3	100.0	100.0	100.0
1,654,930,346	1,521,156,442	1,442,479,370	100.0	100.0	100.0	99.6	100.7	99.3	98.9	98.8	98.8
85,714,111,760	81,123,872,733	79,953,812,824				95.8	94.9	97.1	95.4	94.6	94.0

第2表 収入未済額(科目別・年度別)比較表

区 分		収 入 未 済 額			
		2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	
一 般 会 計	市 税	1,542,595,978	1,838,777,177	2,057,776,848	
	児 童 福 祉 費 負 担 金	17,995,492	19,002,414	20,513,822	
	住 宅 使 用 料	4,040,935	4,173,475	4,157,675	
	幼 稚 園 使 用 料	208,272	354,472	194,200	
	土 地 貸 付 収 入	3,058,012	1,957,785	4,538,489	
	住 宅 新 築 等 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	348,178,002	353,874,629	407,463,251	
	生 活 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	908,900	1,163,900	1,303,900	
	総 務 費 雑 入	824,975	—	—	
	民 生 費 雑 入	72,201,165	79,491,557	72,861,915	
	計	1,990,011,731	2,298,795,409	2,568,810,100	
特 別 会 計	国民健康保険事業	国民健康保険税	1,449,712,939	1,526,910,857	1,717,452,312
		雑 入	9,201,563	9,089,403	835,383
		計	1,458,914,502	1,536,000,260	1,718,287,695
	下水道事業	受 益 者 負 担 金	2,581,094	1,782,263	1,829,513
		下 水 道 使 用 料	62,601,383	99,594,192	137,367,871
		雑 入	26,809	—	—
		計	65,209,286	101,376,455	139,197,384
	介護保険事業	介 護 保 険 料	55,033,260	53,551,920	51,204,000
		雑 入	—	45,900	38,100
		計	55,033,260	53,597,820	51,242,100
後期高齢者医療事業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	14,785,030	16,040,180	14,939,890	
	計	14,785,030	16,040,180	14,939,890	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		3,583,953,809	4,005,810,124	4,492,477,169	

(単位:円・%)

調 定 額			調 定 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 伸 率		
2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度
25,595,547,239	25,471,550,330	25,969,875,424	6.0	7.2	7.9	△ 16.1	△ 10.6	△ 12.3
550,980,787	524,158,966	525,363,125	3.3	3.6	3.9	△ 5.3	△ 7.4	△ 12.2
47,967,075	48,732,875	51,620,475	8.4	8.6	8.1	△ 3.2	0.4	△ 19.3
117,173,472	142,883,600	149,104,400	0.2	0.2	0.1	△ 41.2	82.5	175.9
35,314,946	39,281,260	35,159,852	8.7	5.0	12.9	56.2	△ 56.9	92.2
370,436,441	430,762,197	449,878,193	94.0	82.2	90.6	△ 1.6	△ 13.2	△ 4.7
1,163,900	1,303,900	1,385,900	78.1	89.3	94.1	△ 21.9	△ 10.7	△ 5.9
198,605,510	—	—	0.4	—	—	皆増	—	—
167,193,826	166,843,019	156,449,575	43.2	47.6	46.6	△ 9.2	9.1	4.1
27,084,383,196	26,825,516,147	27,338,836,944	7.3	8.6	9.4	△ 13.4	△ 10.5	△ 10.7
5,866,605,487	6,045,722,612	6,160,022,271	24.7	25.3	27.9	△ 5.1	△ 11.1	△ 6.3
26,148,781	31,435,839	45,854,215	35.2	28.9	1.8	1.2	988.1	皆増
5,892,754,268	6,077,158,451	6,205,876,486	24.8	25.3	27.7	△ 5.0	△ 10.6	△ 6.2
55,803,478	48,594,287	63,462,018	4.6	3.7	2.9	44.8	△ 2.6	△ 46.0
2,235,967,355	2,232,563,548	2,073,192,605	2.8	4.5	6.6	△ 37.1	△ 27.5	△ 4.1
42,423,285	—	—	0.1	—	—	皆増	—	—
2,334,194,118	2,281,157,835	2,136,654,623	2.8	4.4	6.5	△ 35.7	△ 27.2	△ 5.1
2,516,935,810	2,383,909,440	2,246,369,803	2.2	2.2	2.3	2.8	4.6	7.6
—	1,527,118	1,824,065	—	3.0	2.1	皆減	20.5	△ 31.4
2,516,935,810	2,385,436,558	2,248,193,868	2.2	2.2	2.3	2.7	4.6	7.6
1,334,306,780	1,246,560,660	1,193,671,655	1.1	1.3	1.3	△ 7.8	7.4	△ 2.7
1,334,306,780	1,246,560,660	1,193,671,655	1.1	1.3	1.3	△ 7.8	7.4	△ 2.7
39,162,574,172	38,815,829,651	39,123,233,576	9.2	10.3	11.5	△ 10.5	△ 10.8	△ 8.7

第3表 款別歳出年度別比較表

区 分		予 算 現 額			支 出 濟 額		
		2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	365,147,000	381,906,000	388,886,000	354,619,196	368,214,496	381,958,225
	2 総 務 費	4,651,286,699	4,769,434,000	3,990,169,000	4,274,160,006	4,509,781,305	3,768,066,920
	3 民 生 費	21,351,839,000	20,022,374,000	19,085,212,000	19,760,464,156	18,271,961,937	17,621,125,096
	4 衛 生 費	4,104,150,000	4,248,901,676	4,256,950,000	3,837,948,297	3,975,942,031	3,998,180,905
	5 農 林 費	698,502,560	706,276,000	465,111,000	550,115,029	442,305,863	433,317,281
	6 商 工 費	1,087,119,000	890,641,000	904,374,000	763,127,105	717,898,731	717,598,322
	7 土 木 費	6,670,841,888	6,374,432,329	5,730,285,917	5,995,963,467	5,429,877,376	5,176,043,709
	8 消 防 費	2,291,967,000	2,435,112,582	2,040,501,582	2,152,641,515	2,263,086,551	1,968,675,494
	9 教 育 費	4,732,729,000	4,793,591,000	4,416,840,601	4,406,769,925	3,342,411,279	3,765,525,141
	10 公 債 費	3,958,690,000	4,276,598,000	4,227,871,000	3,936,506,463	4,258,901,016	4,211,691,199
	11 諸 支 出 金	200,000,000	100,000,000	200,000,000	200,000,000	100,000,000	200,000,000
	12 予 備 費	32,733,741	8,580,089	20,763,428	0	0	0
	小 計	50,145,005,888	49,007,846,676	45,726,964,528	46,232,315,159	43,680,380,585	42,242,182,292
特 別 会 計	1 総 務 費	250,514,000	239,468,000	236,453,000	226,475,735	220,650,725	211,125,402
	2 保 險 給 付 費	13,370,149,000	12,828,457,000	12,160,670,000	12,420,344,305	12,301,492,357	12,003,324,359
	3 後 期 高 齢 者 支 援 金	2,606,854,000	2,550,000,000	2,423,200,000	2,606,821,701	2,540,161,519	2,422,810,776
	4 前 期 高 齢 者 納 付 金	2,750,000	2,659,000	3,200,000	2,080,509	2,657,741	2,647,752
	5 老 人 保 健 拠 出 金	700,000	526,000	300,000	80,206	525,900	138,235
	6 介 護 納 付 金	1,024,000,000	1,065,000,000	1,094,000,000	1,022,532,987	1,059,929,730	1,087,211,474
	7 共 同 事 業 拠 出 金	1,845,015,000	1,743,908,000	1,811,376,000	1,638,315,871	1,597,062,332	1,647,273,911
	8 保 健 事 業 費	187,471,000	178,678,294	182,587,000	180,524,395	170,658,041	161,369,173
	9 基 金 積 立 金	8,000	10,000	1,000	7,495	9,862	1,000
	10 公 債 費	30,035,000	30,035,000	30,035,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
	11 諸 支 出 金	201,085,000	273,927,000	163,671,500	198,130,711	266,443,719	162,869,715
	12 予 備 費	20,000,000	19,932,706	16,235,500	0	0	0
	小 計	19,538,581,000	18,932,601,000	18,121,729,000	18,325,313,915	18,189,591,926	17,728,771,797
別 会 計	1 総 務 費	1,550,578,000	1,404,661,000	1,369,167,000	1,418,067,473	1,299,215,753	1,240,901,486
	2 建 設 費	2,948,989,000	1,926,309,000	2,796,276,000	2,124,070,994	1,451,881,359	2,127,178,265
	3 公 債 費	2,719,120,000	2,687,961,000	3,273,772,000	2,713,087,521	2,676,861,501	2,650,620,992
	4 災 害 復 旧 費	—	—	72,750,000	—	—	72,409,000
	5 予 備 費	5,000,000	10,000,000	1,768,000	0	0	0
		小 計	7,223,687,000	6,028,931,000	7,513,733,000	6,255,225,988	5,427,958,613
会 計	1 総 務 費	282,101,000	263,287,000	265,439,000	250,970,552	239,522,717	232,434,610
	2 保 險 給 付 費	10,243,040,000	9,445,023,000	8,919,326,000	9,239,802,912	8,690,773,812	8,278,534,005
	3 地 域 支 援 事 業 費	155,907,000	140,474,000	139,117,000	136,558,382	132,869,818	129,128,013
	4 基 金 積 立 金	226,547,000	90,622,000	155,949,000	226,434,566	90,609,137	155,812,723
	5 公 債 費	35,000	35,000	35,000	0	0	0
	6 諸 支 出 金	34,138,000	22,235,000	17,311,000	33,259,444	21,585,563	16,010,938
	7 予 備 費	960,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
		小 計	10,942,728,000	9,962,676,000	9,498,177,000	9,887,025,856	9,175,361,047
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	74,670,000	68,248,000	76,794,000	57,412,704	59,263,845	61,514,943
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,565,187,000	1,423,592,000	1,358,566,000	1,497,044,792	1,386,316,860	1,325,519,642
	3 保 健 事 業 費	15,162,000	12,546,007	11,197,000	14,523,648	12,546,007	10,784,505
	4 諸 支 出 金	5,368,000	5,502,000	4,895,000	1,436,420	1,389,170	1,430,110
	5 予 備 費	500,000	96,993	500,000	0	0	0
	小 計	1,660,887,000	1,509,985,000	1,451,952,000	1,570,417,564	1,459,515,882	1,399,249,200
一 般・特 別 会 計 合 計		89,510,888,888	85,442,039,676	82,312,555,528	82,270,298,482	77,932,808,053	76,273,233,321

(単位:円・%)

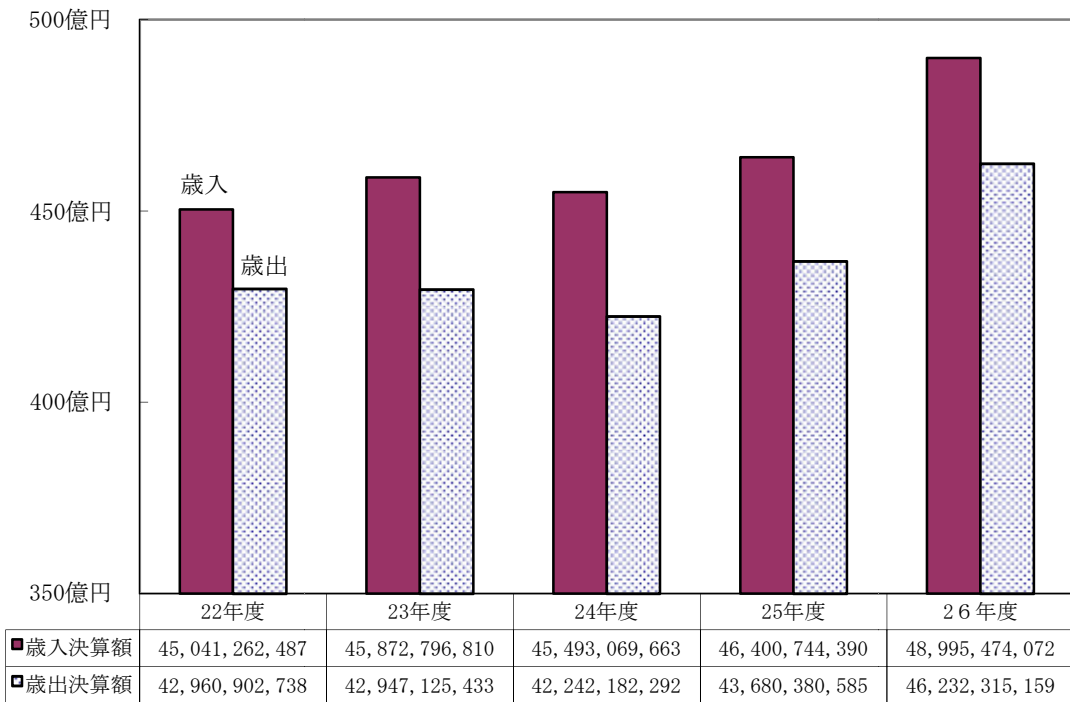
構 成 比 率			予算現額に対する執行率			区 分	
26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度		
0.8	0.8	0.9	97.1	96.4	98.2	議 会 費	一 般 会 計
9.2	10.3	8.9	91.9	94.6	94.4	総 務 費	
42.7	41.8	41.7	92.5	91.3	92.3	民 生 費	
8.3	9.1	9.5	93.5	93.6	93.9	衛 生 費	
1.2	1.0	1.0	78.8	62.6	93.2	農 林 費	
1.7	1.7	1.7	70.2	80.6	79.3	商 工 費	
13.0	12.4	12.2	89.9	85.2	90.3	土 木 費	
4.7	5.2	4.7	93.9	92.9	96.5	消 防 費	
9.5	7.7	8.9	93.1	69.7	85.3	教 育 費	
8.5	9.8	10.0	99.4	99.6	99.6	公 債 費	
0.4	0.2	0.5	100.0	100.0	100.0	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	92.2	89.1	92.4	小 計	
1.2	1.2	1.2	90.4	92.1	89.3	総 務 費	国 民 健 康 保 險 事 業
67.8	67.6	67.7	92.9	95.9	98.7	保 険 給 付 費	
14.2	14.0	13.7	100.0	99.6	100.0	後 期 高 齢 者 支 援 金	
0.0	0.0	0.0	75.7	100.0	82.7	前 期 高 齢 者 納 付 金	
0.0	0.0	0.0	11.5	100.0	46.1	老 人 保 健 拠 出 金	
5.6	5.8	6.1	99.9	99.5	99.4	介 護 納 付 金	
8.9	8.8	9.3	88.8	91.6	90.9	共 同 事 業 拠 出 金	
1.0	0.9	0.9	96.3	95.5	88.4	保 健 事 業 費	
0.0	0.0	0.0	93.7	98.6	100.0	基 金 積 立 金	
0.2	0.2	0.2	99.9	99.9	99.9	公 債 費	
1.1	1.5	0.9	98.5	97.3	99.5	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	93.8	96.1	97.8	小 計	
22.7	23.9	20.4	91.5	92.5	90.6	総 務 費	下 水 道 事 業
33.9	26.8	34.9	72.0	75.4	76.1	建 設 費	
43.4	49.3	43.5	99.8	99.6	81.0	公 債 費	
—	—	1.2	—	—	99.5	災 害 復 旧 費	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	86.6	90.0	81.1	小 計	
2.5	2.6	2.6	89.0	91.0	87.6	総 務 費	介 護 保 險 事 業
93.5	94.7	93.9	90.2	92.0	92.8	保 険 給 付 費	
1.4	1.5	1.5	87.6	94.6	92.8	地 域 支 援 事 業 費	
2.3	1.0	1.8	100.0	100.0	99.9	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
0.3	0.2	0.2	97.4	97.1	92.5	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	90.4	92.1	92.8	小 計	
3.7	4.1	4.4	76.9	86.8	80.1	総 務 費	後 期 高 齢 者 医 療 事 業
95.3	95.0	94.7	95.6	97.4	97.6	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	
0.9	0.8	0.8	95.8	100.0	96.3	保 健 事 業 費	
0.1	0.1	0.1	26.8	25.2	29.2	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	94.6	96.7	96.4	小 計	
			91.9	91.2	92.7	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	

第4表 性質別経費年度別比較表(一般会計)

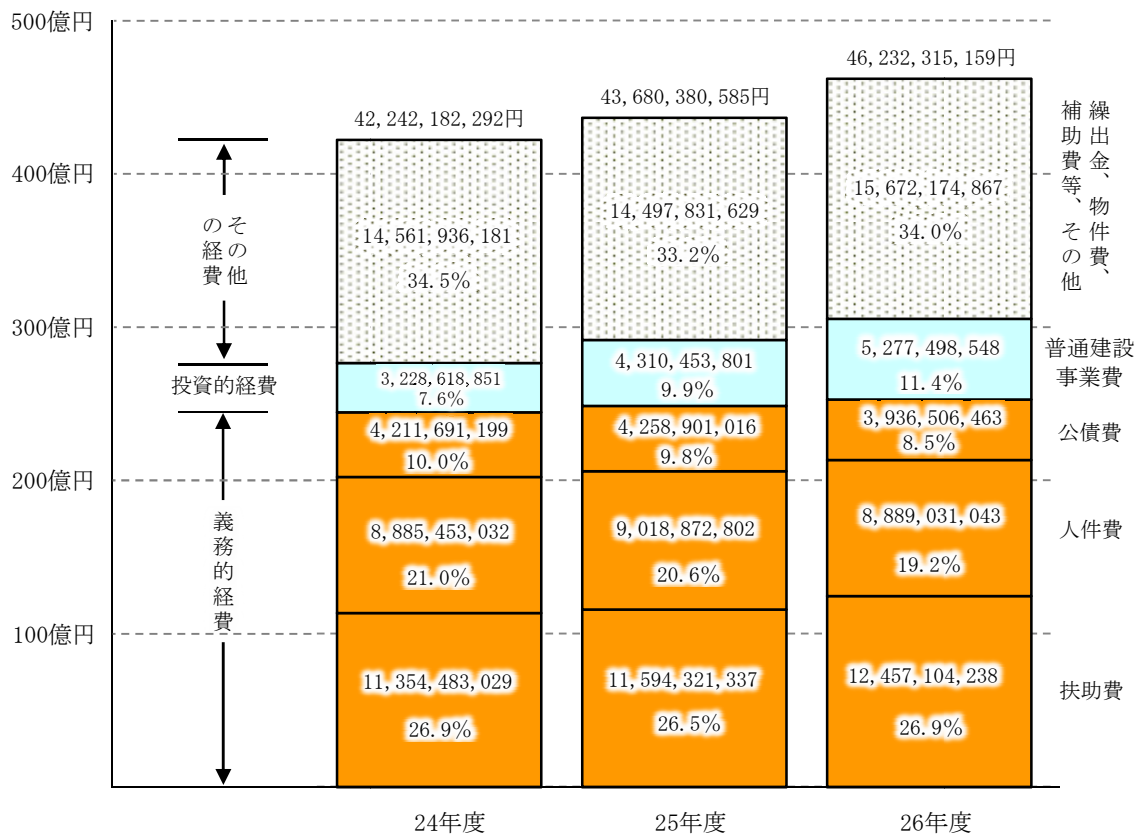
(単位:円・%)

区 分		2 6 年 度			2 5 年 度			2 4 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 率
義務的経費	人 件 費	8,889,031,043	19.2	△ 1.4	9,018,872,802	20.6	1.5	8,885,453,032	21.0	△ 6.4
	扶 助 費	12,457,104,238	26.9	7.4	11,594,321,337	26.5	2.1	11,354,483,029	26.9	1.5
	公 債 費	3,936,506,463	8.5	△ 7.6	4,258,901,016	9.8	1.1	4,211,691,199	10.0	△ 1.9
	計	25,282,641,744	54.6	1.7	24,872,095,155	56.9	1.7	24,451,627,260	57.9	△ 2.1
投資的経費	普通建設事業費	5,277,498,548	11.4	22.4	4,310,453,801	9.9	33.5	3,228,618,851	7.6	△ 4.3
	計	5,277,498,548	11.4	22.4	4,310,453,801	9.9	33.5	3,228,618,851	7.6	△ 6.9
その他の経費	物 件 費	5,708,739,565	12.4	6.2	5,376,951,755	12.3	1.4	5,302,248,592	12.6	0.2
	維 持 補 修 費	342,535,117	0.7	△ 14.0	398,219,253	0.9	23.7	321,839,269	0.8	1.3
	補 助 費 等	2,304,379,039	5.0	6.5	2,163,227,273	5.0	△ 26.7	2,949,387,625	7.0	△ 1.9
	積 立 金	217,692,664	0.5	24.5	174,865,209	0.4	0.2	174,442,853	0.4	△ 37.7
	投資・出資・貸付金	391,500,000	0.9	38.3	283,000,000	0.6	△ 58.5	682,000,000	1.6	△ 12.1
	繰 出 金	6,707,328,482	14.5	9.9	6,101,568,139	14.0	18.9	5,132,017,842	12.1	6.2
	計	15,672,174,867	34.0	8.1	14,497,831,629	33.2	△ 0.4	14,561,936,181	34.5	0.4
合 計		46,232,315,159	100.0	5.8	43,680,380,585	100.0	3.4	42,242,182,292	100.0	△ 1.6

歳入・歳出決算額の推移(一般会計)



歳出(性質別)決算額の推移(一般会計)



第5表 款別歳出性質別内訳(一般会計)

性質別 款別	義務的経費				投資的経費	
	人件費	扶助費	公債費	計	普通建設 事業費	計
1 議会費	323,690,813	—	—	323,690,813	—	—
2 総務費	2,360,130,400	—	—	2,360,130,400	124,231,177	124,231,177
3 民生費	1,276,894,159	12,375,561,286	—	13,652,455,445	310,205,456	310,205,456
4 衛生費	697,934,504	5,053,850	—	702,988,354	227,053,457	227,053,457
5 農林費	189,271,097	—	—	189,271,097	136,374,683	136,374,683
6 商工費	119,712,189	—	—	119,712,189	65,810,210	65,810,210
7 土木費	949,877,085	—	—	949,877,085	2,604,145,898	2,604,145,898
8 消防費	1,597,315,959	—	—	1,597,315,959	300,612,028	300,612,028
9 教育費	1,374,204,837	76,489,102	—	1,450,693,939	1,509,065,639	1,509,065,639
10 公債費	—	—	3,936,506,463	3,936,506,463	—	—
11 諸支出金	—	—	—	—	—	—
合計	8,889,031,043	12,457,104,238	3,936,506,463	25,282,641,744	5,277,498,548	5,277,498,548
構成比	19.2	26.9	8.5	54.6	11.4	11.4

(単位:円・%)

そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比
物 件 費	維 持 補 修 費	補 助 費 等	積 立 金	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	繰 出 金	計		
21,462,756	—	9,465,627	—	—	—	30,928,383	354,619,196	0.8
1,090,442,174	17,126,210	465,150,801	217,079,244	—	—	1,789,798,429	4,274,160,006	9.2
725,307,606	12,778,790	288,388,377	—	—	4,771,328,482	5,797,803,255	19,760,464,156	42.7
1,912,253,497	10,545,529	984,494,040	613,420	—	—	2,907,906,486	3,837,948,297	8.3
81,307,985	27,749,780	115,411,484	—	—	—	224,469,249	550,115,029	1.2
149,503,039	7,191,445	229,410,222	—	191,500,000	—	577,604,706	763,127,105	1.7
273,812,790	212,293,313	19,834,381	—	—	1,936,000,000	2,441,940,484	5,995,963,467	13.0
220,452,850	2,388,651	31,872,027	—	—	—	254,713,528	2,152,641,515	4.7
1,234,196,868	52,461,399	160,352,080	—	—	—	1,447,010,347	4,406,769,925	9.5
—	—	—	—	—	—	—	3,936,506,463	8.5
—	—	—	—	200,000,000	—	200,000,000	200,000,000	0.4
5,708,739,565	342,535,117	2,304,379,039	217,692,664	391,500,000	6,707,328,482	15,672,174,867	46,232,315,159	100.0
12.4	0.7	5.0	0.5	0.9	14.5	34.0	100.0	

第6表 節別決算額・不用額(一般会計・国民健康保険事業特別会計)

節別	会計別	一般会計					
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算現額比
1	報酬	741,523,976	721,166,919	1.6	0	20,357,057	2.7
2	給料	3,755,793,587	3,713,072,127	8.0	0	42,721,460	1.1
3	職員手当等	3,392,948,637	3,304,692,252	7.1	0	88,256,385	2.6
4	共济費	1,425,202,000	1,329,235,655	2.9	253,000	95,713,345	6.7
5	災害補償費	1,013,000	19,656	0.0	0	993,344	98.1
7	賃金	497,082,660	456,132,978	1.0	1,281,000	39,668,682	8.0
8	報償費	218,645,600	188,014,904	0.4	24,000	30,606,696	14.0
9	旅費	56,938,656	35,667,227	0.1	0	21,271,429	37.4
10	交際費	3,345,000	2,241,818	0.0	0	1,103,182	33.0
11	需用費	1,404,596,008	1,301,095,025	2.8	57,000	103,443,983	7.4
	消耗品費	642,013,518	576,578,258	1.3	57,000	65,378,260	10.2
	燃料費	80,355,911	67,568,766	0.1	0	12,787,145	15.9
	食糧費	2,643,922	1,447,470	0.0	0	1,196,452	45.3
	印刷製本費	50,403,752	42,284,997	0.1	0	8,118,755	16.1
	光熱水費	468,879,556	459,223,685	1.0	0	9,655,871	2.1
	修繕料	160,299,349	153,991,849	0.3	0	6,307,500	3.9
12	役務費	321,596,267	259,261,412	0.6	3,763,000	58,571,855	18.2
13	委託料	5,270,923,876	4,704,223,821	10.2	61,934,000	504,766,055	9.6
14	使用料及び賃借料	740,856,701	699,787,148	1.5	0	41,069,553	5.5
15	工事請負費	3,903,729,892	3,230,213,605	7.0	101,473,080	572,043,207	14.7
16	原材料費	35,308,000	31,763,962	0.1	0	3,544,038	10.0
17	公有財産購入費	613,330,764	489,037,513	1.1	8,530,000	115,763,251	18.9
18	備品購入費	241,417,194	211,258,192	0.4	0	30,159,002	12.5
19	負担金、補助金及び交付金	5,427,240,260	4,732,363,778	10.2	213,875,723	481,000,759	8.9
20	扶助費	10,629,880,358	10,024,528,147	21.7	0	605,352,211	5.7
21	貸付金	456,000,000	391,500,000	0.8	0	64,500,000	14.1
22	補償、補填及び賠償金	379,775,044	265,381,332	0.6	45,800,000	68,593,712	18.1
23	償還金、利子及び割引料	4,189,786,000	4,164,943,965	9.0	0	24,842,035	0.6
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	217,823,000	217,692,664	0.5	0	130,336	0.1
26	寄附金	235,468	235,468	0.0	0	0	0.0
27	公課費	13,917,199	13,846,099	0.0	0	71,100	0.5
28	繰出金	6,173,363,000	5,744,939,492	12.4	0	428,423,508	6.9
29	予備費	32,733,741	0	0.0	0	32,733,741	100.0
合	計	50,145,005,888	46,232,315,159	100.0	436,990,803	3,475,699,926	6.9

(単位:円・%)

特別会計						節別
国民健康保険事業						
予算現額	決算額	構成比	翌年度繰上額	不用額	対予算比	
15,399,000	15,211,986	0.1	0	187,014	1.2	報酬
46,608,000	46,158,510	0.3	0	449,490	1.0	給料
35,336,000	34,805,815	0.2	0	530,185	1.5	職員手当等
20,382,000	18,635,272	0.1	0	1,746,728	8.6	共済費
—	—	—	—	—	—	災害補償費
21,562,000	18,302,137	0.1	0	3,259,863	15.1	賃金
3,474,000	3,209,000	0.0	0	265,000	7.6	報償費
640,000	396,386	0.0	0	243,614	38.1	旅費
—	—	—	—	—	—	交際費
17,916,000	10,444,561	0.0	0	7,471,439	41.7	需用費
3,170,000	1,804,423	0.0	0	1,365,577	43.1	消耗品費
538,000	302,004	0.0	0	235,996	43.9	燃料費
—	—	—	—	—	—	食糧費
13,600,000	8,020,952	0.0	0	5,579,048	41.0	印刷製本費
—	—	—	—	—	—	光熱水費
608,000	317,182	0.0	0	290,818	47.8	修繕料
91,504,000	76,124,604	0.4	0	15,379,396	16.8	役務費
162,236,000	158,613,595	0.9	0	3,622,405	2.2	委託料
1,219,000	741,285	0.0	0	477,715	39.2	使用料及び賃借料
—	—	—	—	—	—	工事請負費
—	—	—	—	—	—	原材料費
—	—	—	—	—	—	公有財産購入費
1,221,300	1,045,440	0.0	0	175,860	14.4	備品購入費
18,869,918,000	17,713,450,418	96.7	0	1,156,467,582	6.1	負担金、補助金及び交付金
—	—	—	—	—	—	扶助費
—	—	—	—	—	—	貸付金
1,000	0	0.0	0	1,000	100.0	補償、補填及び金
231,120,000	228,130,711	1.2	0	2,989,289	1.3	賠償、利息及び金引料
—	—	—	—	—	—	投資及び出資金
8,000	7,495	0.0	0	505	6.3	積立金
—	—	—	—	—	—	寄附金
36,700	36,700	0.0	0	0	0.0	公課費
—	—	—	—	—	—	繰出金
20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	100.0	予備費
19,538,581,000	18,325,313,915	100.0	0	1,213,267,085	6.2	合計

第6表 節別決算額・不用額(下水道事業・介護保険事業特別会計)

節別	会計別	特 別					
		下 水 道 事 業				不 用 額	対 予 算 現 額 比
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額		
1 報 酬	3,342,000	2,998,800	0.0	0	343,200	10.3	
2 給 料	112,603,000	111,246,501	1.8	0	1,356,499	1.2	
3 職 員 手 当 等	85,493,000	78,982,384	1.3	0	6,510,616	7.6	
4 共 済 費	38,928,000	37,089,215	0.6	0	1,838,785	4.7	
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—	
7 賃 金	1,621,000	1,591,750	0.0	0	29,250	1.8	
8 報 償 費	5,203,000	4,339,750	0.1	0	863,250	16.6	
9 旅 費	556,000	405,895	0.0	0	150,105	27.0	
10 交 際 費	10,000	0	0.0	0	10,000	100	
11 需 用 費	269,900,000	244,069,608	3.9	0	25,830,392	9.6	
消 耗 品 費	98,539,000	87,391,378	1.4	0	11,147,622	11.3	
燃 料 費	4,977,271	3,311,557	0.0	0	1,665,714	33.5	
食 糧 費	13,000	6,400	0.0	0	6,600	50.8	
印 刷 製 本 費	3,366,000	2,262,201	0.0	0	1,103,799	32.8	
光 熱 水 費	142,384,729	135,164,409	2.2	0	7,220,320	5.1	
修 繕 料	20,620,000	15,933,663	0.3	0	4,686,337	22.7	
12 役 務 費	6,750,000	5,341,639	0.1	0	1,408,361	20.9	
13 委 託 料	1,559,769,386	1,093,163,299	17.5	380,269,880	86,336,207	5.5	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,486,000	3,436,165	0.1	0	2,049,835	37.4	
15 工 事 請 負 費	1,945,654,000	1,550,713,689	24.8	73,760,240	321,180,071	16.5	
16 原 材 料 費	1,650,000	1,256,954	0.0	0	393,046	23.8	
17 公 有 財 産 購 入 費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	100.0	
18 備 品 購 入 費	3,000,000	2,360,448	0.0	0	639,552	21.3	
19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付	368,075,019	321,684,272	5.1	0	46,390,747	12.60	
20 扶 助 費	—	—	—	—	—	—	
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	
22 補 償 金 、 補 填 金 及 び 賠 償 子 料	16,901,614	16,836,008	0.3	12,606	53,000	0.3	
23 償 還 金 、 割 引 及 び 利	2,721,074,981	2,715,042,502	43.4	0	6,032,479	0.2	
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—	
25 積 立 金	—	—	—	—	—	—	
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	
27 公 課 費	70,670,000	64,667,109	1.0	0	6,002,891	8.5	
28 繰 出 金	—	—	—	—	—	—	
29 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	100.0	
合 計	7,223,687,000	6,255,225,988	100.0	454,042,726	514,418,286	7.1	

(単位:円・%)

会 計						節 別
介 護 保 險 事 業		構 成 比	翌 年 度 額 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 現 額 比	
予 算 現 額	決 算 額					
36,197,200	30,784,236	0.3	0	5,412,964	15.0	報 酬
64,188,000	62,982,236	0.6	0	1,205,764	1.9	給 料
42,844,000	38,146,987	0.4	0	4,697,013	11.0	職 員 手 当 等
28,136,000	24,297,379	0.3	0	3,838,621	13.6	共 済 費
—	—	—	—	—	—	災 害 補 償 費
21,333,820	13,917,477	0.2	0	7,416,343	34.8	賃 金
8,864,000	6,550,949	0.1	0	2,313,051	26.1	報 償 費
627,980	478,171	0.0	0	149,809	23.9	旅 費
—	—	—	—	—	—	交 際 費
4,999,000	4,159,387	0.0	0	839,613	16.8	需 用 費
709,000	674,439	0.0	0	34,561	4.9	消 耗 品 費
428,000	275,340	0.0	0	152,660	35.7	燃 料 費
—	—	—	—	—	—	食 糧 費
3,437,000	3,059,565	0.0	0	377,435	11.0	印 刷 製 本 費
—	—	—	—	—	—	光 熱 水 費
425,000	150,043	0.0	0	274,957	64.7	修 繕 料
45,476,385	39,953,084	0.4	0	5,523,301	12.1	役 務 費
165,316,776	149,945,903	1.5	0	15,370,873	9.3	委 託 料
17,320,000	13,834,978	0.1	0	3,485,022	20.1	使 用 料 及 び 賃 借 料
—	—	—	—	—	—	工 事 請 負 費
—	—	—	—	—	—	原 材 料 費
—	—	—	—	—	—	公 有 財 産 購 入 費
—	—	—	—	—	—	備 品 購 入 費
10,243,287,839	9,241,068,399	93.5	0	1,002,219,440	9.8	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金
2,448,000	1,206,060	0.0	0	1,241,940	50.7	扶 助 費
—	—	—	—	—	—	貸 付 金
—	—	—	—	—	—	補 償、補 填 及 金 子 料
34,173,000	33,259,444	0.3	0	913,556	2.7	補 償 金、利 子 料 及 び 割 引
—	—	—	—	—	—	投 資 及 び 出 資 金
226,547,000	226,434,566	2.3	0	112,434	0.0	積 立 金
—	—	—	—	—	—	寄 附 金
9,000	6,600	0.0	0	2,400	26.7	公 課 費
—	—	—	—	—	—	繰 出 金
960,000	0	0.0	0	960,000	100.0	予 備 費
10,942,728,000	9,887,025,856	100.0	0	1,055,702,144	9.6	合 計

第6表 節別決算額・不用額(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円・%)

節別	会計別	特別会計					
		後期高齢者医療事業					
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算現額比
1	報酬	1,476,000	1,422,187	0.1	0	53,813	3.6
2	給料	12,129,000	11,978,700	0.8	0	150,300	1.2
3	職員手当等	10,288,000	8,053,603	0.5	0	2,234,397	21.7
4	共済費	4,610,000	4,386,139	0.3	0	223,861	4.9
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—
7	賃金	4,400,000	3,675,206	0.2	0	724,794	16.5
8	報償費	123,000	73,878	0.0	0	49,122	39.9
9	旅費	148,000	11,278	0.0	0	136,722	92.4
10	交際費	—	—	—	—	—	—
11	需用費	2,197,000	1,052,020	0.1	0	1,144,980	52.1
	消耗品費	785,000	284,648	0.0	0	500,352	63.7
	燃料費	—	—	—	—	—	—
	食糧費	—	—	—	—	—	—
	印刷製本費	1,360,000	767,372	0.1	0	592,628	43.6
	光熱水費	—	—	—	—	—	—
	修繕料	52,000	0	0.0	0	52,000	100.0
12	役務費	7,281,648	3,765,813	0.2	0	3,515,835	48.3
13	委託料	36,317,352	26,655,848	1.7	0	9,661,504	26.6
14	使用料及び賃借料	6,953,000	6,952,680	0.4	0	320	0.0
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—
19	負担金、補助金及び交付金	1,569,096,000	1,500,953,792	95.6	0	68,142,208	4.3
20	扶助費	—	—	—	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—	—	—
22	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
23	償還金、利子及び割引料	5,368,000	1,436,420	0.1	0	3,931,580	73.2
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	—	—	—	—	—	—
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	—	—	—	—	—	—
28	繰出金	—	—	—	—	—	—
29	予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	100.0
合	計	1,660,887,000	1,570,417,564	100.0	0	90,469,436	5.4

第7表 一般会計からの繰入金の状況(特別会計)

(単位:円・%)

区分	年度	決算規模			一般会計からの繰入金額	歳入に占める一般会計からの繰入金の割合
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額		
国民健康 保険事業	26	18,606,819,325	18,325,313,915	281,505,410	2,117,468,286	11.4
	25	18,286,274,510	18,189,591,926	96,682,584	1,693,336,372	9.3
	24	17,933,043,698	17,728,771,797	204,271,901	1,625,024,380	9.1
	23	16,845,221,011	16,638,566,607	206,654,404	1,541,500,650	9.2
	22	16,077,182,781	15,746,753,977	330,428,804	1,884,725,000	11.7
下 水 道 事 業	26	6,305,095,823	6,255,225,988	49,869,835	1,936,000,000	30.7
	25	5,483,054,923	5,427,958,613	55,096,310	1,790,483,000	32.7
	24	6,163,155,813	6,091,109,743	72,046,070	1,985,000,000	32.2
	23	7,285,800,845	7,197,447,930	88,352,915	1,870,000,000	25.7
	22	7,378,993,875	7,326,266,256	52,727,619	2,027,651,000	27.5
老 人 医 療	26	—	—	—	—	—
	25	—	—	—	—	—
	24	—	—	—	—	—
	23	—	—	—	—	—
	22	61,470,389	1,912,720	59,557,669	2,271,000	3.7
介 護 保 険 事 業	26	10,151,792,194	9,887,025,856	264,766,338	1,427,118,488	14.1
	25	9,432,642,468	9,175,361,047	257,281,421	1,348,449,433	14.3
	24	8,922,064,280	8,811,920,289	110,143,991	1,290,350,369	14.5
	23	7,978,379,420	7,865,271,914	113,107,506	1,212,224,705	15.2
	22	7,463,948,476	7,426,521,061	37,427,415	1,129,515,230	15.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	26	1,654,930,346	1,570,417,564	84,512,782	264,352,718	16.0
	25	1,521,156,442	1,459,515,882	61,640,560	237,790,096	15.6
	24	1,442,479,370	1,399,249,200	43,230,170	231,643,093	16.1
	23	1,282,262,123	1,259,441,063	22,821,060	210,184,275	16.4
	22	1,398,350,004	1,397,508,574	841,430	205,583,470	14.7
合 計	26	36,718,637,688	36,037,983,323	680,654,365	5,744,939,492	15.6
	25	34,723,128,343	34,252,427,468	470,700,875	5,070,058,901	14.6
	24	34,460,743,161	34,031,051,029	429,692,132	5,132,017,842	14.9
	23	33,391,663,399	32,960,727,514	430,935,885	4,833,909,630	14.5
	22	32,379,945,525	31,898,962,588	480,982,937	5,249,745,700	16.2